

公 務 災 害 の 現 況

～令和5年度認定分～

令和7年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概要	1
(2) 職員区分別	2
(3) 傷病区分別	5
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	7
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	9
(6) 団体区分別	11

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要	16
(2) 団体区分別	17
(3) 職員区分別	18
(4) 年齢階層別	19
(5) 事故の型別	20
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	21

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要	22
(2) 医師・歯科医師	24
(3) 調理員	26
(4) 看護師	28
(5) 清掃職員	30
(6) 警察官	32

4 統計表

統計表目次	34
-------	----

5 分類項目区分

(1) 職員区分別	50
(2) 職種別	50
(3) 事故の型別	51

凡 例

1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。

2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} / \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} / \text{対象職員数} \times 100,000$$

3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

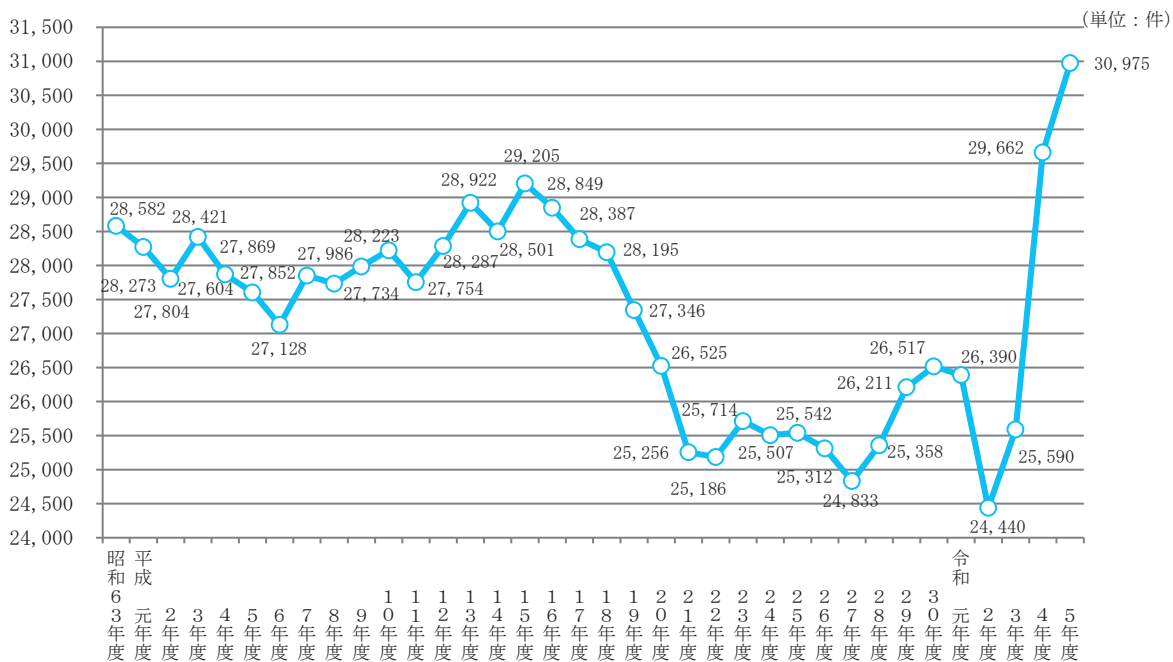
※ 各図表中における構成比及び前年度比の数値は、単位未満を四捨五入しているため、実数とは異なる場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

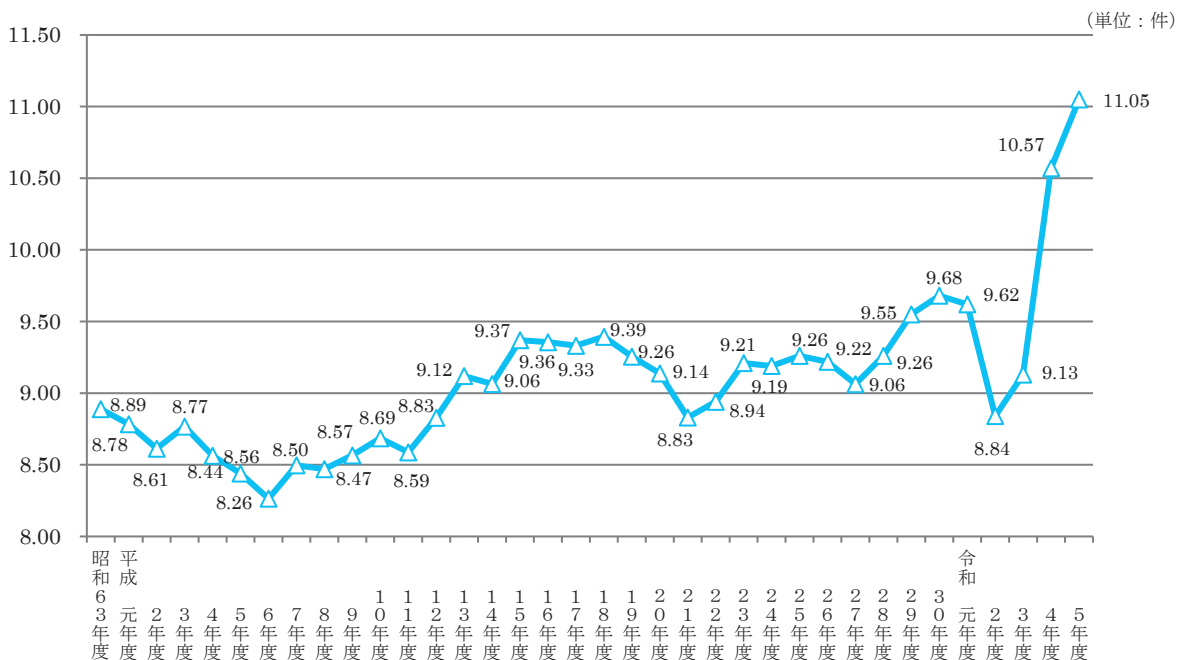
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成15年度をピークに増減はあるものの減少傾向にあったが、令和5年度は30,975件で、前年度に比べ1,313件（4.4%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成7年度以降、増減はあるものの緩やかな増加傾向にあり、令和5年度は11.05件で、前年度に比べ0.48件（4.5%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別 【統計表 第3表 参照】

令和5年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると（「その他の職員」を除く、以下同じ。）、「義務教育学校職員」が6,986件で全体の22.6%と最も多く、次いで「警察職員」の6,136件（19.8%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,417件（11.0%）などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

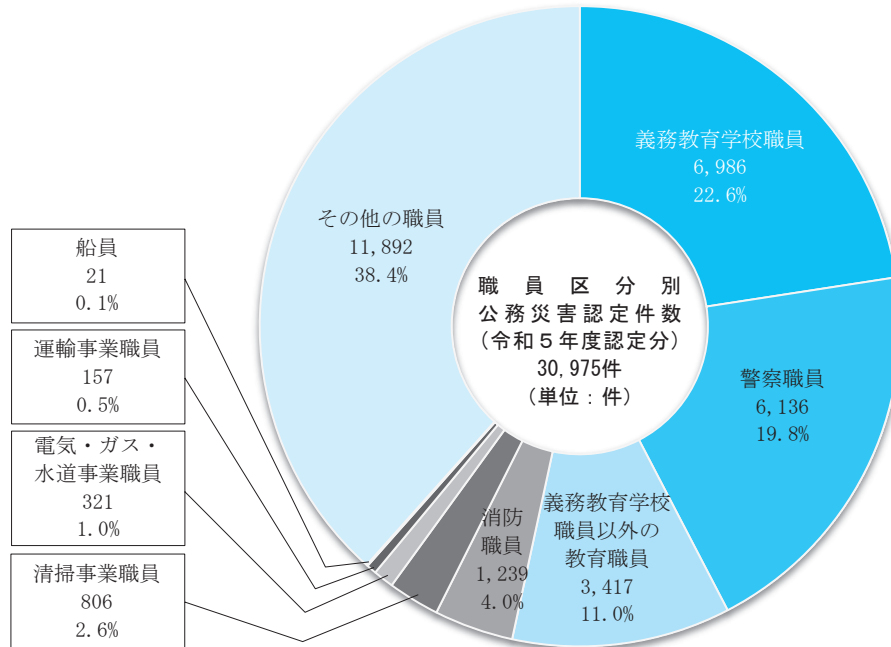
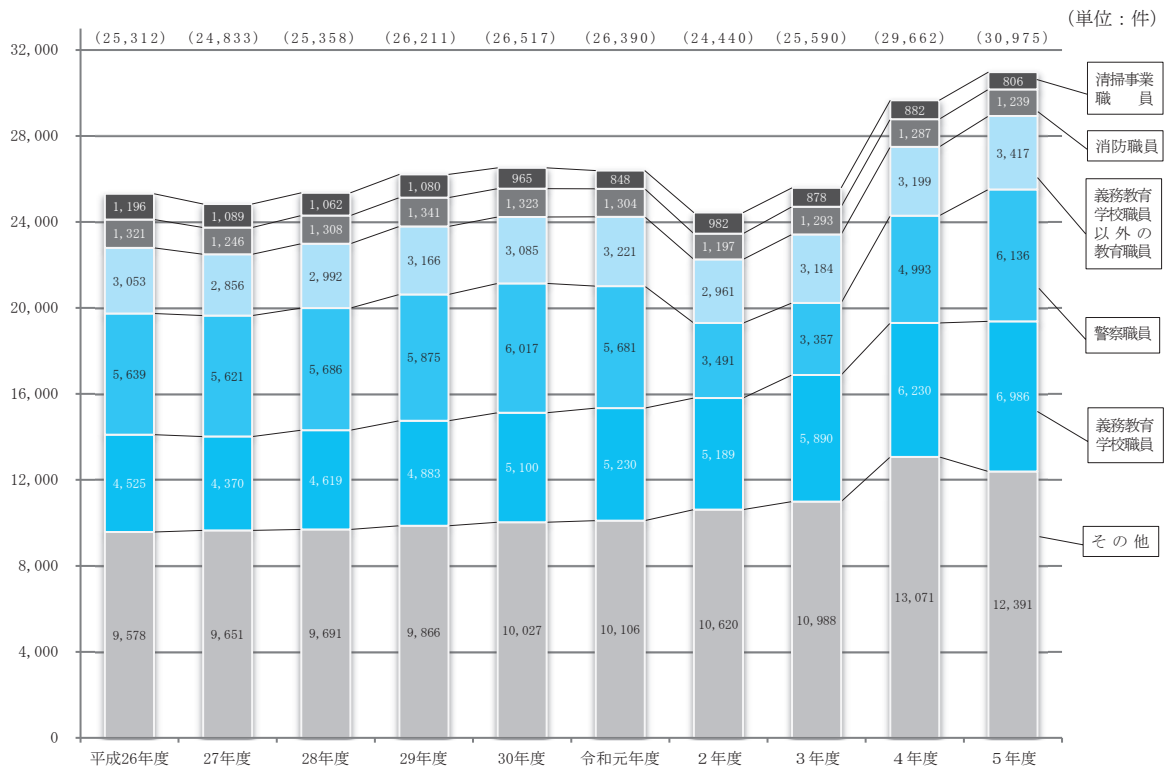


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

職員区分別公務災害認定件数を前年度と比較すると、「警察職員」が1,143件の増加で最も多く、次いで「義務教育学校職員」(756件増加)、「義務教育学校職員以外の教育職員」(218件増加)などの順となっている。前年度より減少しているのは「清掃事業職員」(76件減少)、「消防職員」(48件減少)などとなっている。

また、職員区分別の千人率は、「警察職員」が21.31件で最も高く、前年度と比較すると4.04件増加しており、次いで「清掃事業職員」の20.33件(1.61件減少)などの順となっている。

表1 職員区分別公務災害認定件数及び千人率

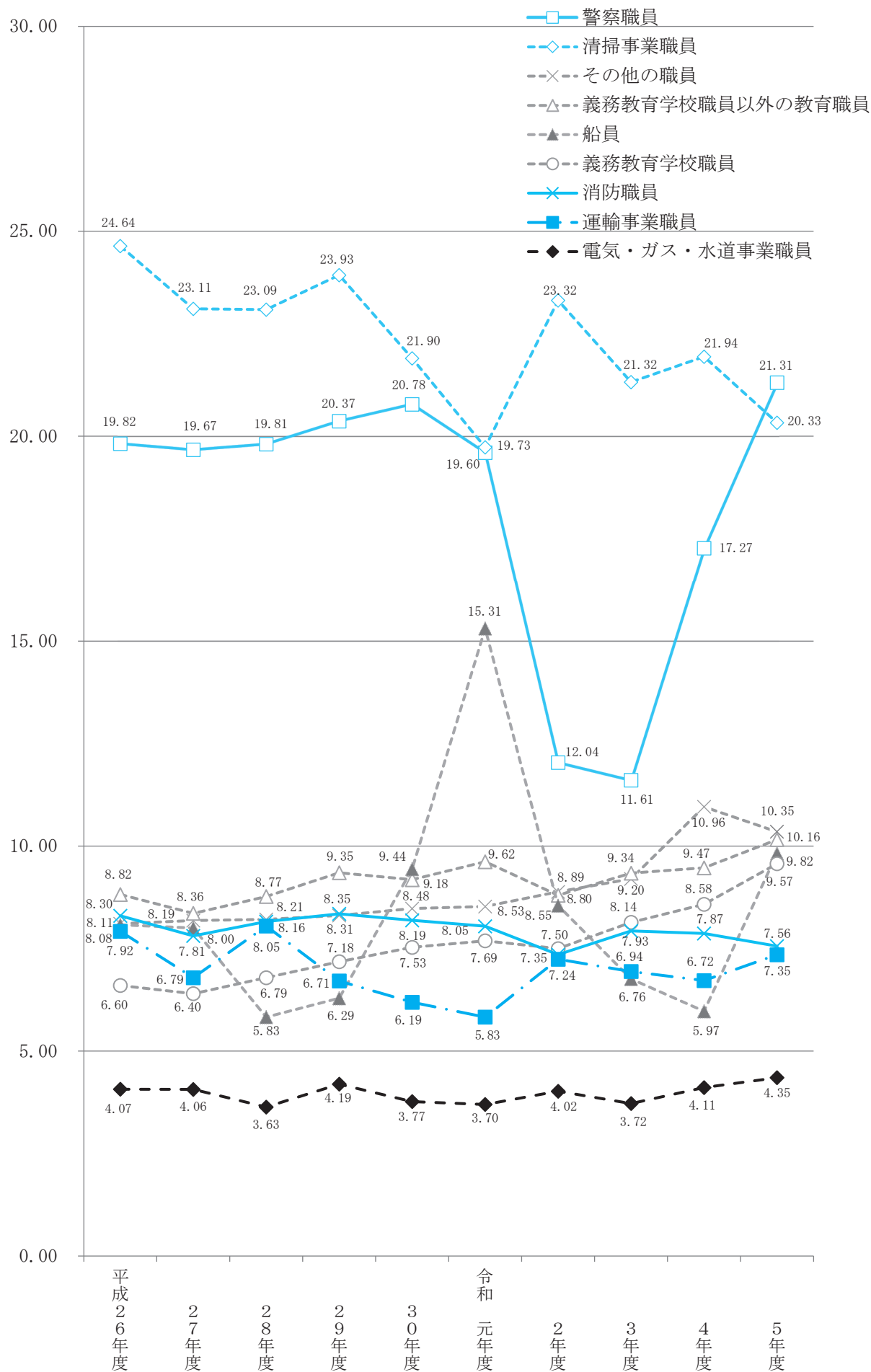
上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

	令和4年度			令和5年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
義務教育学校職員	6,230	21.0%	8.58	6,986	22.6%	9.57	756	1.6%	0.99
	726,521	25.9%		729,633	26.0%		3,112	0.1%	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,199	10.8%	9.47	3,417	11.0%	10.16	218	0.2%	0.69
	337,819	12.0%		336,430	12.0%		-1,389	0.0%	
警察職員	4,993	16.8%	17.27	6,136	19.8%	21.31	1,143	3.0%	4.04
	289,074	10.3%		287,904	10.3%		-1,170	0.0%	
消防職員	1,287	4.3%	7.87	1,239	4.0%	7.56	-48	-0.3%	-0.31
	163,612	5.8%		163,802	5.8%		190	0.0%	
電気・ガス・水道事業職員	306	1.0%	4.11	321	1.0%	4.35	15	0.0%	0.24
	74,510	2.7%		73,795	2.6%		-715	-0.1%	
運輸事業職員	144	0.5%	6.72	157	0.5%	7.35	13	0.0%	0.63
	21,422	0.8%		21,366	0.8%		-56	0.0%	
清掃事業職員	882	3.0%	21.94	806	2.6%	20.33	-76	-0.4%	-1.61
	40,198	1.4%		39,646	1.4%		-552	0.0%	
船員	13	0.0%	5.97	21	0.1%	9.82	8	0.1%	3.85
	2,179	0.1%		2,138	0.1%		-41	0.0%	
その他の職員	12,608	42.5%	10.96	11,892	38.4%	10.35	-716	-4.1%	-0.61
	1,150,429	41.0%		1,148,994	41.0%		-1,435	0.0%	
合計	29,662	100.0%	10.57	30,975	100.0%	11.05	1,313	-	0.48
	2,805,764	100.0%		2,803,708	100.0%		-2,056	-	

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

図5 職員区分別公務災害千人率の推移

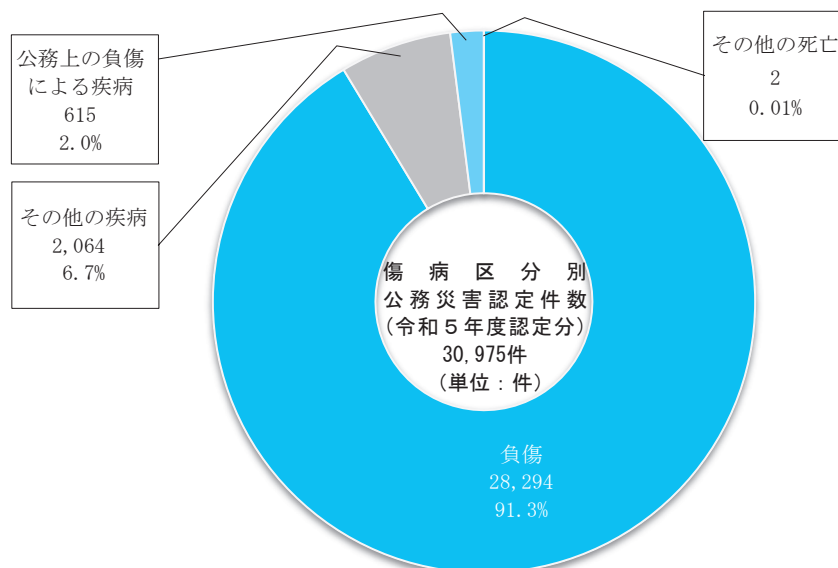
(単位：件)



(3) 傷病区分別 【統計表 第4表 参照】

令和5年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が28,294件で全体の91.3%と最も多く、次いで「その他の疾病」2,064件(6.7%)、「公務上の負傷による疾病」615件(2.0%)、「その他の死亡」2件(0.01%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、「公務上の負傷による疾病」を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

「負傷」の過去10年間の認定件数の推移をみると、平成26年度から28年度までは23,000件台で推移していたが、平成29年度以降は24,000件以上となっており、令和2年度以降減少傾向にあったものの、令和5年度は28,294件で前年度と比べて2,732件増加した。

「公務上の負傷による疾病」は平成29年度以降、多少の増減はあるものの減少傾向にあったが、令和5年度は前年度と比べて109件増加した。

「その他の疾病」は平成28年度から増加傾向にあったが、令和5年度は前年度と比べて1,530件減少した。

表2 傷病区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負傷	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397	25,562	28,294
公務上の負傷による疾病	511	479	488	479	387	314	392	414	506	615
その他の疾病	1,009	866	958	973	1,048	1,237	1,670	1,779	3,594	2,064
その他の死亡	8	6	2	4	10	1	3	-	-	2
合計	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590	29,662	30,975

職員区分別にみると、「負傷」は「義務教育学校職員」が6,719件で前年度と比較して723件増加し、全体の23.7%と最も多く、次いで「警察職員」の5,913件(20.9%、1,138件増加)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,216件(11.4%、194件増加)などの順となっている。

「公務上の負傷による疾病」は「義務教育学校職員」が151件で前年度より45件増加し、全体の24.6%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の73件(11.9%、13件増加)、「警察職員」の58件(9.4%、13件増加)などの順となっている。

「その他の疾病」は「警察職員」が165件で前年度より8件減少したものの全体の8.0%で最も多く、次いで「消防職員」の158件(7.7%、18件減少)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の128件(6.2%、11件増加)などの順となっている。

表3 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

		負 傷	公務上の負傷 による疾病	そ の 他 の 疾 病	そ の 他 の 死 亡	合 計
義務教育学校職員	令和4年度	5,996	106	128	-	6,230
	令和5年度	6,719	151	116	-	6,986
	前年度比	723	45	-12	-	756
義務教育学校職員以外の教育職員	令和4年度	3,022	60	117	-	3,199
	令和5年度	3,216	73	128	-	3,417
	前年度比	194	13	11	-	218
警 察 職 員	令和4年度	4,775	45	173	-	4,993
	令和5年度	5,913	58	165	-	6,136
	前年度比	1,138	13	-8	-	1,143
消 防 職 員	令和4年度	1,066	45	176	-	1,287
	令和5年度	1,041	39	158	1	1,239
	前年度比	-25	-6	-18	1	-48
電気・ガス・水道事業職員	令和4年度	276	14	16	-	306
	令和5年度	292	11	18	-	321
	前年度比	16	-3	2	-	15
運 輸 事 業 職 員	令和4年度	131	9	4	-	144
	令和5年度	145	4	8	-	157
	前年度比	14	-5	4	-	13
清 掃 事 業 職 員	令和4年度	733	49	100	-	882
	令和5年度	703	46	57	-	806
	前年度比	-30	-3	-43	-	-76
船 員	令和4年度	13	-	-	-	13
	令和5年度	18	-	3	-	21
	前年度比	5	-	3	-	8
そ の 他 の 職 員	令和4年度	9,550	178	2,880	-	12,608
	令和5年度	10,247	233	1,411	1	11,892
	前年度比	697	55	-1,469	1	-716
合 計	令和4年度	25,562	506	3,594	-	29,662
	令和5年度	28,294	615	2,064	2	30,975
	前年度比	2,732	109	-1,530	2	1,313

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別〔統計表 第4表 参照〕

令和5年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が23,789件で全体の84.1%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の2,046件(7.2%)、「訓練中」の1,944件(6.9%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の276件(1.0%)などの順となっている。

なお、出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合などには公務上のものとして取り扱われる。

図7 「負傷」による公務災害認定件数

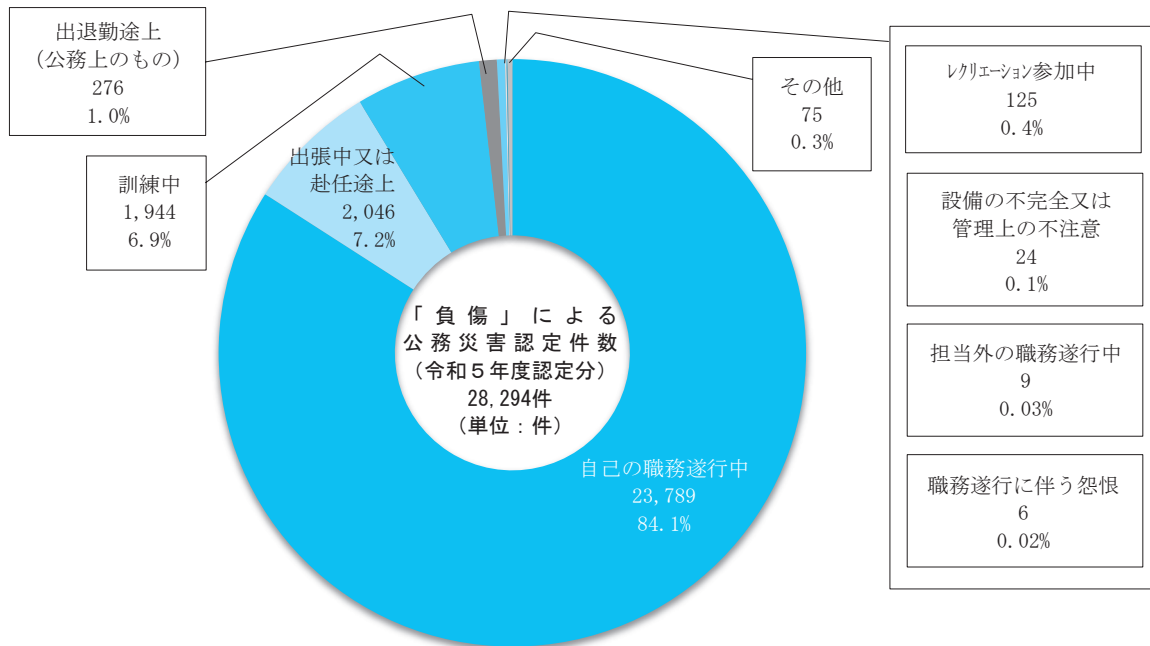


表4 「負傷」による公務災害認定件数の推移

(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己の職務遂行中	18,119	17,917	18,362	19,015	19,289	19,643	19,620	20,858	21,679	23,789
訓練中	2,638	2,692	2,703	2,832	3,043	2,550	801	606	1,553	1,944
担当外の職務遂行中	19	11	14	20	22	8	8	7	17	9
出張中又は赴任途上	2,282	2,183	2,078	2,137	2,081	2,092	1,510	1,513	1,913	2,046
出退勤途上(公務上のもの)	277	227	267	286	249	253	314	301	263	276
レクリエーション参加中	220	198	197	208	196	166	25	10	49	125
設備の不完全又は管理上の不注意	22	26	14	18	23	11	20	25	23	24
職務遂行に伴う怨恨	16	12	17	5	9	4	11	5	2	6
その他	191	216	258	234	160	111	66	72	63	75
合計	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397	25,562	28,294

職員区分別にみると、「自己の職務遂行中」では「義務教育学校職員」が前年度より 677 件増加し 6,324 件 (26.6%)、「訓練中」では「警察職員」が 1,790 件 (92.1%、417 件増加)、「出張中又は赴任途上」では「警察職員」が 364 件 (17.8%、84 件増加)、「出退勤途上 (公務上のもの)」では「義務教育学校職員」が 53 件 (19.2%、15 件増加) で、それぞれ最も多くなっている。

表5 職員区分別・「負傷」による公務災害認定件数

(件)

職員区分 ・年度	認定事由	自己の 職務遂行 中	訓 練 中	担 当 外 の 職 務 遂 行 中	出 張 中 又 は 赴 任 途 上	出 退 勤 途 上 (公 務 上 の も の)	参 レ ク リ エ ー シ ョ ン 中	管 理 上 の 不 注 意 又 は 不 備	設 備 の 不 完 全 又 は 不 注 意	職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	そ の 他	合 計	
												件数	構成比
義務教育 学校職員	R4	5,647	5	-	278	38	2	13	-	13	5,996	23.5%	
	R5	6,324	3	-	314	53	7	8	3	7	6,719	23.7%	
	前年度比	677	-2	-	36	15	5	-5	3	-6	723	0.2%	
義務教育 学校職員 以外 の 教育職員	R4	2,825	1	1	166	20	1	2	-	6	3,022	11.8%	
	R5	2,994	-	3	178	18	11	6	-	6	3,216	11.4%	
	前年度比	169	-1	2	12	-2	10	4	-	-	194	-0.4%	
警察職員	R4	3,042	1,373	3	280	43	11	1	1	21	4,775	18.7%	
	R5	3,716	1,790	1	364	19	-	-	-	23	5,913	20.9%	
	前年度比	674	417	-2	84	-24	-11	-1	-1	2	1,138	2.2%	
消防職員	R4	778	160	11	80	33	2	-	-	2	1,066	4.2%	
	R5	779	141	3	69	38	5	-	3	3	1,041	3.7%	
	前年度比	1	-19	-8	-11	5	3	-	3	1	-25	-0.5%	
電気・ガ ス・水道 事業職員	R4	191	-	-	78	5	1	-	-	1	276	1.1%	
	R5	203	-	-	76	3	8	1	-	1	292	1.0%	
	前年度比	12	-	-	-2	-2	7	1	-	-	16	-0.1%	
運輸事業 職員	R4	117	-	-	1	11	1	-	1	-	131	0.5%	
	R5	122	-	-	-	21	1	1	-	-	145	0.5%	
	前年度比	5	-	-	-1	10	-	1	-1	-	14	0.0%	
清掃事業 職員	R4	691	-	-	39	3	-	-	-	-	733	2.9%	
	R5	664	-	1	27	3	5	1	-	2	703	2.5%	
	前年度比	-27	-	1	-12	-	5	1	-	2	-30	-0.4%	
船 員	R4	11	-	-	1	-	-	-	-	1	13	0.1%	
	R5	16	-	-	2	-	-	-	-	-	18	0.1%	
	前年度比	5	-	-	1	-	-	-	-	-1	5	0.0%	
その 他 職員	R4	8,377	14	2	990	110	31	7	-	19	9,550	37.4%	
	R5	8,971	10	1	1,016	121	88	7	-	33	10,247	36.2%	
	前年度比	594	-4	-1	26	11	57	-	-	14	697	-1.2%	
合 計	R4	21,679	1,553	17	1,913	263	49	23	2	63	25,562	100.0%	
		84.8%	6.1%	0.1%	7.5%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	100.0%	-	
	R5	23,789	1,944	9	2,046	276	125	24	6	75	28,294	100.0%	
	84.1%	6.9%	0.0%	7.2%	1.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-		
	前年度比	2,110	391	-8	133	13	76	1	4	12	2,732	-	
		-0.7%	0.8%	-0.1%	-0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	-	-	

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和5年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「職業病」が704件で全体の34.1%と最も多く、次いで「腰痛」の241件(11.7%)、「眼疾患」の160件(7.8%)、「呼吸器疾患」及び「肝臓疾患」のそれぞれ81件(3.9%)、「皮膚病」の75件(3.6%)などの順となっている。前年度と比較すると「肝臓疾患」が40件増加しており、次いで「腰痛」が25件増加している。

図8 「その他の疾病」による公務災害認定件数

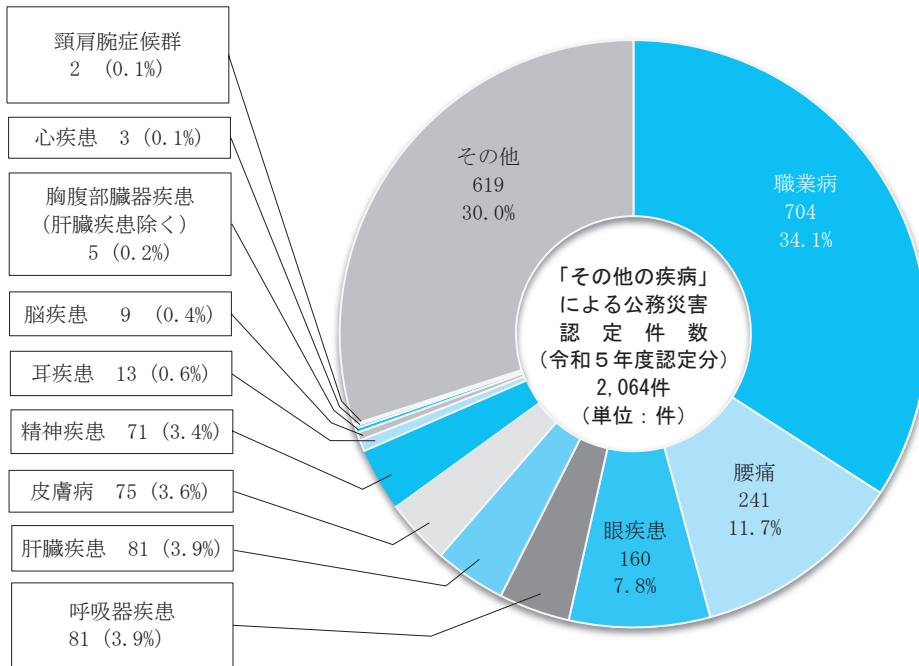


表6 「その他の疾病」による公務災害認定件数の推移(主なもの・その他を除く)

(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職業病	18	34	49	39	128	181	423	665	1,535	704
脳疾患	13	15	9	7	10	12	11	12	11	9
心疾患	6	9	5	3	3	11	9	9	6	3
精神疾患	23	27	37	29	12	54	58	57	51	71
呼吸器疾患	121	42	76	67	47	43	127	82	377	81
肝臓疾患	39	12	15	12	7	22	42	39	41	81
腰痛	149	134	167	145	146	177	218	177	216	241
皮膚病	69	110	87	77	121	133	160	92	92	75
眼疾患	125	148	95	133	132	163	158	139	175	160
耳疾患	19	15	19	10	15	17	9	14	20	13

職員区分別にみると、「職業病」では「消防職員」が45件(6.4%)で最も多く、前年度と比較すると増減なしであった。「精神疾患」では「義務教育学校職員」が11件(15.5%、3件増加)、「腰痛」では「義務教育学校職員」が36件(14.9%、5件増加)、「皮膚病」では「義務教育学校職員」が7件(9.3%、増減なし)、「眼疾患」では「清掃事業職員」が30件(18.8%、5件増加)などで、それぞれ最も多くなっている。

表7 職員区分別・「その他の疾病」による公務災害認定件数 (件)

認定事由 職員区分 ・年度		職 業 病	脳 疾 患	心 疾 患	精 神 疾 患	呼 吸 器 疾 患	肝 臓 疾 患	胸 腹 部 臓 器 疾 患 (肝 臓 疾 患 除 く)	食 中 毒	腰 痛	頸 肩 腕 症 候 群	皮 膚 病	眼 疾 患	耳 疾 患	鼻 疾 患	そ の 他	合 計
義務教育 学校職員	R4	28	2	3	8	2	-	-	-	31	2	7	20	7	-	18	128
	R5	30	5	2	11	1	-	-	-	36	-	7	12	4	-	8	116
	前年度比	2	3	-1	3	-1	-	-	-	5	-2	-	-8	-3	-	-10	-12
義務教育 学校職員 以外の 教育職員	R4	8	3	-	6	-	-	-	-	29	-	3	8	-	-	60	117
	R5	9	1	-	6	2	-	1	-	21	-	6	13	1	-	68	128
	前年度比	1	-2	-	-	2	-	1	-	-8	-	3	5	1	-	8	11
警察職員	R4	52	-	1	4	5	1	1	-	20	-	2	3	3	-	81	173
	R5	29	-	-	4	2	1	1	-	24	1	1	2	4	-	96	165
	前年度比	-23	-	-1	-	-3	-	-	-	4	1	-1	-1	1	-	15	-8
消防職員	R4	45	-	1	4	4	-	-	-	30	-	2	1	8	-	81	176
	R5	45	-	-	5	2	1	2	-	28	-	2	2	3	-	68	158
	前年度比	-	-	-1	1	-2	1	2	-	-2	-	-	1	-5	-	-13	-18
電気・ガ ス・水道 事業職員	R4	4	-	-	1	-	-	-	-	1	-	3	2	-	-	5	16
	R5	4	-	-	-	-	-	1	-	4	-	3	3	-	-	3	18
	前年度比	-	-	-	-1	-	-	1	-	3	-	-	1	-	-	-2	2
運輸事業 職員	R4	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	4
	R5	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	3	-	-	-	8
	前年度比	-1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-1	4
清掃事業 職員	R4	22	-	-	-	-	-	-	-	13	-	7	25	-	-	33	100
	R5	1	-	-	2	2	-	-	-	5	-	5	30	-	-	12	57
	前年度比	-21	-	-	2	2	-	-	-	-8	-	-2	5	-	-	-21	-43
船 員	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	R5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	3
	前年度比	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	3
その他の 職 員	R4	1,375	6	1	27	366	40	1	-	91	2	68	116	2	-	785	2,880
	R5	586	3	1	42	72	79	-	-	118	1	51	95	1	-	362	1,411
	前年度比	-789	-3	-	15	-294	39	-1	-	27	-1	-17	-21	-1	-	-423	-1,469
合 計	R4	1,535	11	6	51	377	41	2	-	216	4	92	175	20	-	1,064	3,594
		42.7	0.3	0.2	1.4	10.5	1.1	0.1	-	6.0	0.1	2.6	4.9	0.6	-	29.6	100.0
	R5	704	9	3	71	81	81	5	-	241	2	75	160	13	-	619	2,064
		34.1	0.4	0.1	3.4	3.9	3.9	0.2	-	11.7	0.1	3.6	7.8	0.6	-	30.0	100.0
前年度比	-831	-2	-3	20	-296	40	3	-	25	-2	-17	-15	-7	-	-445	-1,530	
	-8.6	0.1	-0.1	2.0	-6.6	2.8	0.1	-	5.7	-	1.0	2.9	-	-	0.4	-	

(6) 団体区分別

令和5年度の公務災害認定件数を団体区分別にみると、「都道府県」が16,413件で全体の53.0%と最も多く、次いで「市(特別区含む)」の6,671件(21.5%)、「指定都市」の3,530件(11.4%)、「一部事務組合等」の3,053件(9.9%)、「町村」の1,308件(4.2%)の順となっている。

前年度と比較すると、「都道府県」が1,901件、「指定都市」が155件、「町村」が59件増加し、「市(特別区含む)」が119件、「一部事務組合等」が683件それぞれ減少している。

図9 団体区分別公務災害認定件数

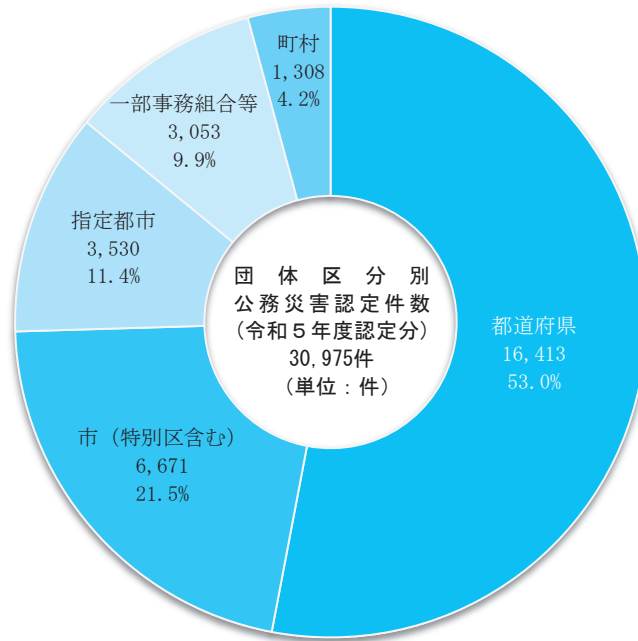
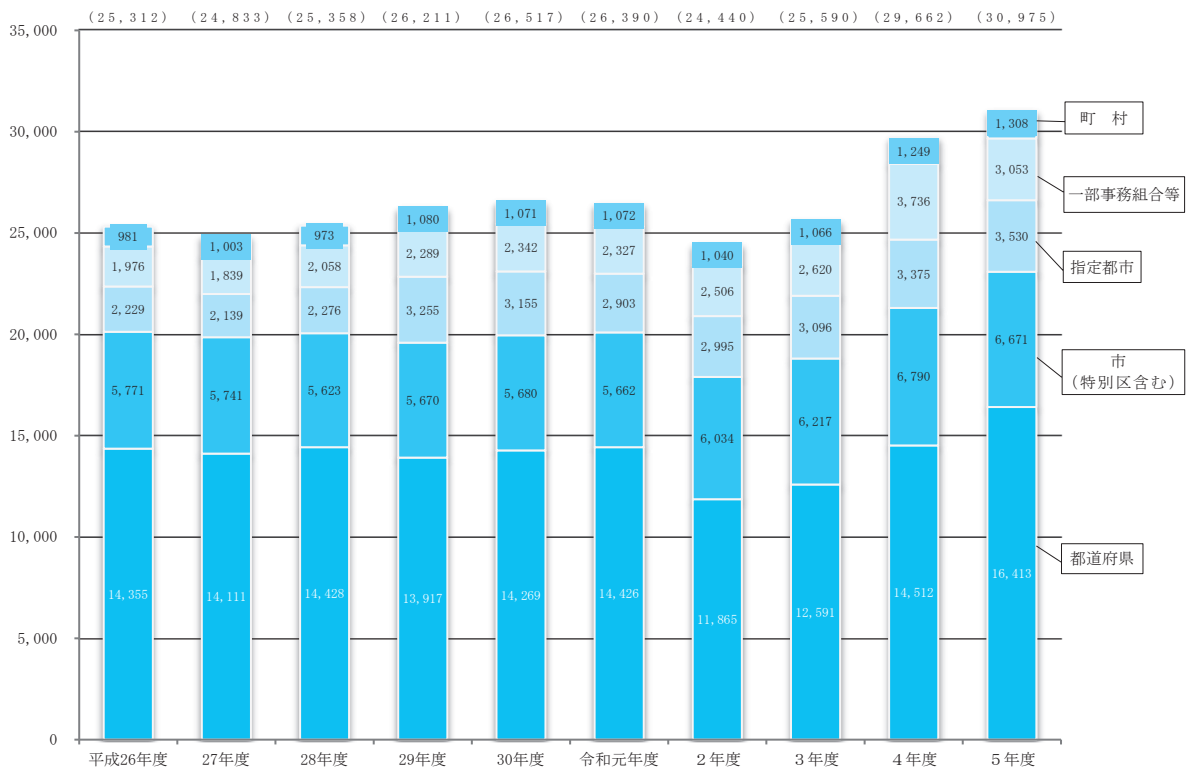


図10 団体区分別公務災害認定件数の推移

(単位: 件)



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が6,136件で全体の37.4%と最も多く、前年度と比較すると1,143件増加している。

「指定都市」では「義務教育学校職員」が1,580件で全体の44.8%、「市（特別区含む）」では「消防職員」が497件で全体の7.5%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が91件で全体の7.0%、「一部事務組合等」では「消防職員」が451件で全体の14.8%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表8 団体区分別・職員区分別公務災害認定件数

上段は件数（件）、下段は構成比

職員区分 団体区分 ・年度		義務教育 学校 職員	義務教育 学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計
都道府県	R4	4,861 33.5%	2,185 15.1%	4,993 34.4%	50 0.3%	44 0.3%	30 0.2%	- -	10 0.1%	2,339 16.1%	14,512 100.0%
	R5	5,406 32.9%	2,380 14.5%	6,136 37.4%	66 0.4%	49 0.3%	38 0.2%	- -	13 0.1%	2,325 14.2%	16,413 100.0%
	前年度比	545 -0.6%	195 -0.6%	1,143 3.0%	16 0.1%	5 0.0%	8 0.0%	- -	3 0.0%	-14 -1.9%	1,901 -
指定都市	R4	1,369 40.6%	302 8.9%	- -	205 6.1%	66 2.0%	103 3.1%	345 10.2%	- -	985 29.2%	3,375 100.0%
	R5	1,580 44.8%	300 8.5%	- -	210 5.9%	73 2.1%	114 3.2%	256 7.3%	- -	997 28.2%	3,530 100.0%
	前年度比	211 4.2%	-2 -0.4%	- -	5 -0.2%	7 0.1%	11 0.1%	-89 -2.9%	- -	12 -1.0%	155 -
市 (特別区含む)	R4	- -	502 7.4%	- -	543 8.0%	139 2.0%	11 0.2%	444 6.5%	1 0.0%	5,150 75.8%	6,790 100.0%
	R5	- -	467 7.0%	- -	497 7.5%	142 2.1%	4 0.1%	469 7.0%	6 0.1%	5,086 76.2%	6,671 100.0%
	前年度比	- -	-35 -0.4%	- -	-46 -0.5%	3 0.1%	-7 -0.1%	25 0.5%	5 0.1%	-64 0.4%	-119 -
町 村	R4	- -	85 6.8%	- -	28 2.2%	32 2.6%	- -	10 0.8%	1 0.1%	1,093 87.5%	1,249 100.0%
	R5	- -	91 7.0%	- -	15 1.1%	24 1.8%	- -	17 1.3%	2 0.2%	1,159 88.6%	1,308 100.0%
	前年度比	- -	6 0.2%	- -	-13 -1.1%	-8 -0.8%	- -	7 0.5%	1 0.1%	66 1.1%	59 -
一部事務 組合等	R4	- -	125 3.3%	- -	461 12.3%	25 0.7%	- -	83 2.2%	1 0.0%	3,041 81.4%	3,736 100.0%
	R5	- -	179 5.9%	- -	451 14.8%	33 1.1%	1 0.0%	64 2.1%	- -	2,325 76.2%	3,053 100.0%
	前年度比	- -	54 2.6%	- -	-10 2.5%	8 0.4%	1 0.0%	-19 -0.1%	-1 0.0%	-716 -5.2%	-683 -
合 計	R4	6,230 21.0%	3,199 10.8%	4,993 16.8%	1,287 4.3%	306 1.0%	144 0.5%	882 3.0%	13 0.0%	12,608 42.5%	29,662 100.0%
	R5	6,986 22.6%	3,417 11.0%	6,136 19.8%	1,239 4.0%	321 1.0%	157 0.5%	806 2.6%	21 0.1%	11,892 38.4%	30,975 100.0%
	前年度比	756 1.6%	218 0.2%	1,143 3.0%	-48 -0.3%	15 0.0%	13 0.0%	-76 -0.4%	8 0.1%	-716 -4.1%	1,313 -

さらに、「都道府県」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「警察職員」が23,658件で全体の33.9%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の23,132件(33.1%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の10,772件(15.4%)などの順となっている。

表9 「都道府県」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	4,132	4,064	4,669	4,861	5,406	23,132	33.1%
義務教育学校職員以外の教育職員	2,176	1,944	2,087	2,185	2,380	10,772	15.4%
警察職員	5,681	3,491	3,357	4,993	6,136	23,658	33.9%
消防職員	68	49	60	50	66	293	0.4%
電気・ガス・水道事業職員	49	36	38	44	49	216	0.3%
運輸事業職員	22	22	29	30	38	141	0.2%
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	24	9	10	10	13	66	0.1%
その他の職員	2,274	2,250	2,341	2,339	2,325	11,529	16.5%
合計	14,426	11,865	12,591	14,512	16,413	69,807	100.0%

「指定都市」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が6,393件で全体の40.2%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の1,574件(9.9%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の1,364件(8.6%)などの順となっている。

表10 「指定都市」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	1,098	1,125	1,221	1,369	1,580	6,393	40.2%
義務教育学校職員以外の教育職員	224	240	298	302	300	1,364	8.6%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	246	196	224	205	210	1,081	6.8%
電気・ガス・水道事業職員	45	64	56	66	73	304	1.9%
運輸事業職員	85	121	109	103	114	532	3.3%
清掃事業職員	295	345	333	345	256	1,574	9.9%
船員	2	3	1	-	-	6	0.0%
その他の職員	908	901	854	985	997	4,645	29.2%
合計	2,903	2,995	3,096	3,375	3,530	15,899	100.0%

「市（特別区含む）」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が2,665件で全体の8.5%と最も多く、次いで「消防職員」の2,655件（8.5%）、「清掃事業職員」の2,394件（7.6%）などの順となっている。

表1-1 「市（特別区含む）」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	571	545	580	502	467	2,665	8.5%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	540	532	543	543	497	2,655	8.5%
電気・ガス・水道事業職員	136	151	134	139	142	702	2.2%
運輸事業職員	13	13	12	11	4	53	0.2%
清掃事業職員	474	547	460	444	469	2,394	7.6%
船員	3	4	2	1	6	16	0.1%
その他の職員	3,925	4,242	4,486	5,150	5,086	22,889	73.0%
合計	5,662	6,034	6,217	6,790	6,671	31,374	100.0%

「町村」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が440件で全体の7.7%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道事業職員」の141件（2.5%）、「消防職員」の111件（1.9%）、「清掃事業職員」の64件（1.1%）などの順となっている。

表1-2 「町村」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	94	80	90	85	91	440	7.7%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	32	21	15	28	15	111	1.9%
電気・ガス・水道事業職員	29	26	30	32	24	141	2.5%
運輸事業職員	1	1	-	-	-	2	0.0%
清掃事業職員	12	13	12	10	17	64	1.1%
船員	4	2	2	1	2	11	0.2%
その他の職員	900	897	917	1,093	1,159	4,966	86.6%
合計	1,072	1,040	1,066	1,249	1,308	5,735	100.0%

「一部事務組合等」において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,180件で全体の15.3%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の741件(5.2%)、「清掃事業職員」の364件(2.6%)などの順となっている。

表13 「一部事務組合等」における職員区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	156	152	129	125	179	741	5.2%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	418	399	451	461	451	2,180	15.3%
電気・ガス・水道事業職員	20	29	22	25	33	129	0.9%
運輸事業職員	-	-	-	-	1	1	0.0%
清掃事業職員	67	77	73	83	64	364	2.6%
船員	1	1	-	1	-	3	0.0%
その他の職員	1,665	1,848	1,945	3,041	2,325	10,824	76.0%
合計	2,327	2,506	2,620	3,736	3,053	14,242	100.0%

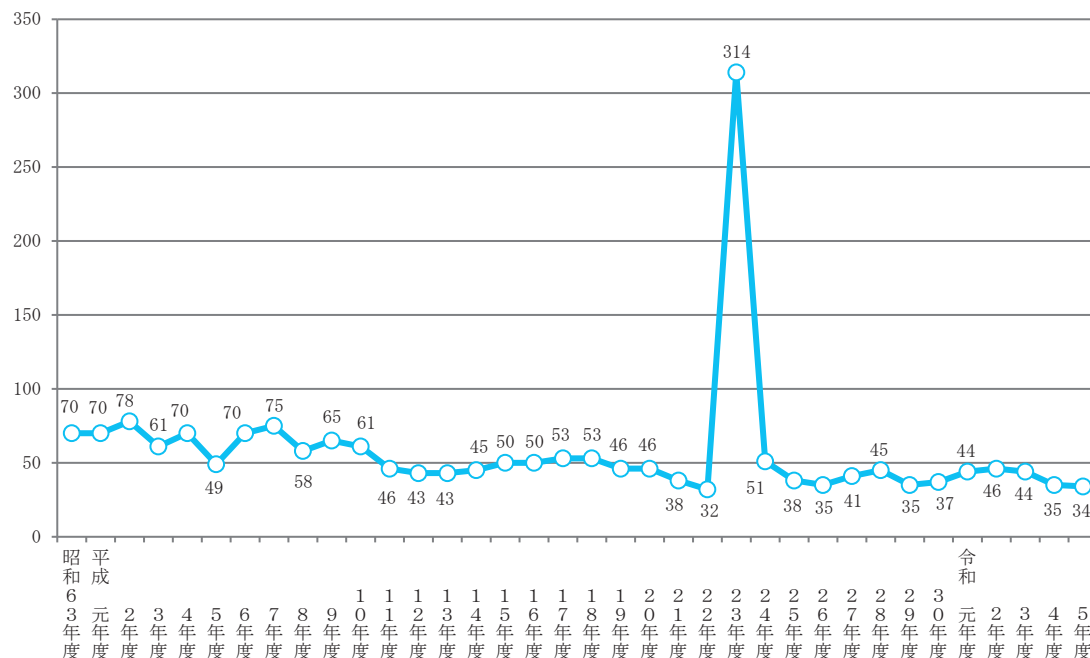
2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成11年度以降30～50人前後で推移しており、令和5年度の公務上死亡者数は34人で、前年度に比べ1人(2.9%)減少した。

図1-1 公務上死亡者数の推移

(単位：人)

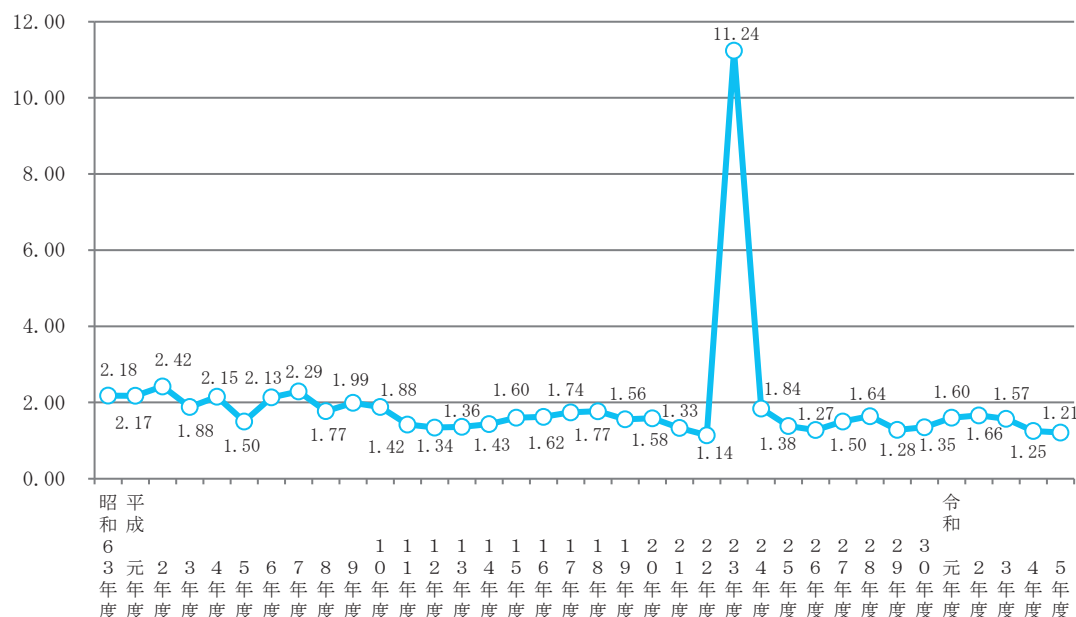


※平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移している。

図1-2 公務上死亡者数10万人率の推移

(単位：人)



※10万人率の基礎となる職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(2) 団体区分別 【統計表 第6表 参照】

令和5年度の公務上死亡者数を団体区分別にみると、「都道府県」が14人で全体の41.2%を占め、次いで「指定都市」及び「市（特別区含む）」がそれぞれ8人（23.5%）、「一部事務組合等」が3人（8.8%）、「町村」が1人（2.9%）の順となっている。

図13 団体区分別公務上死亡者数

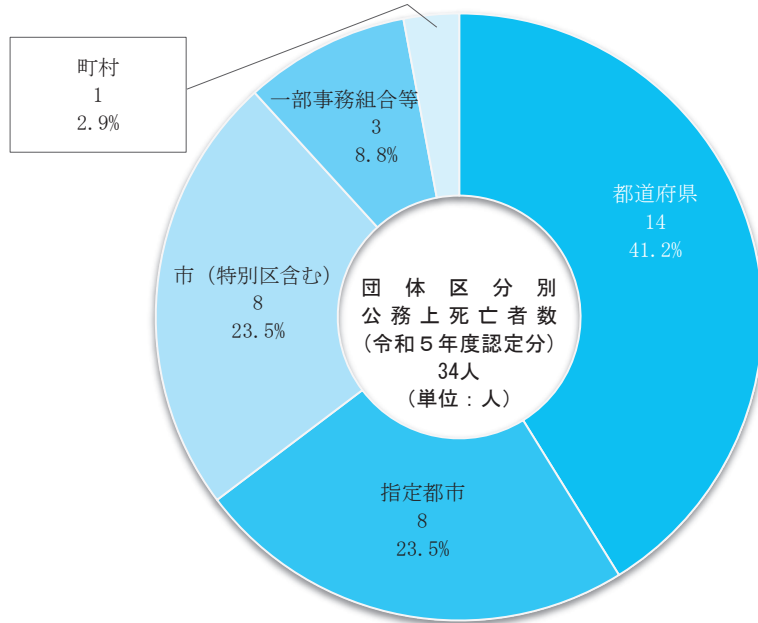


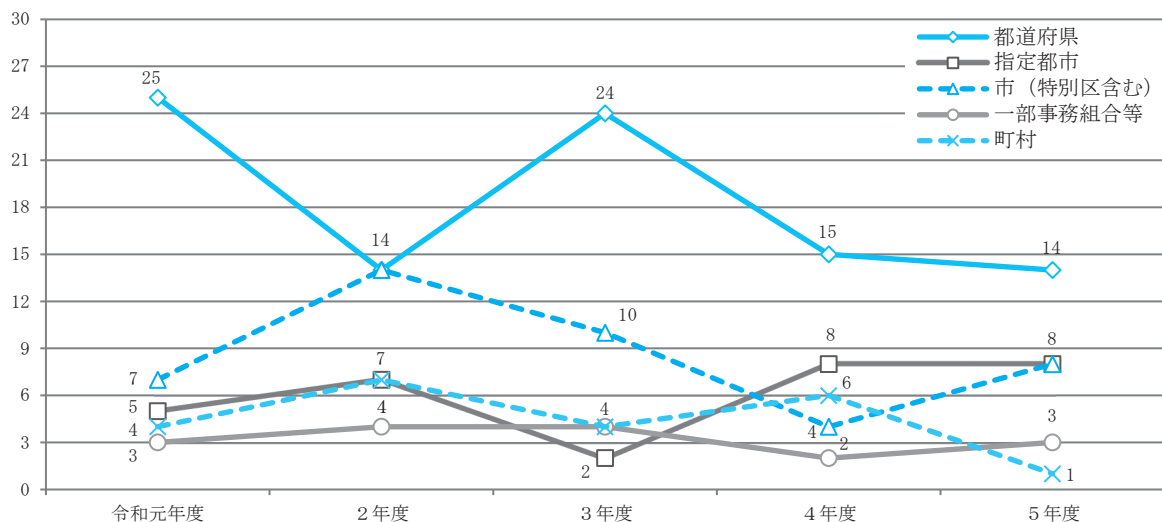
表14 団体区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
都道府県	25	14	24	15	14
指定都市	5	7	2	8	8
市（特別区含む）	7	14	10	4	8
一部事務組合等	3	4	4	2	3
町村	4	7	4	6	1
合計	44	46	44	35	34

図14 団体区分別公務上死亡者数の推移

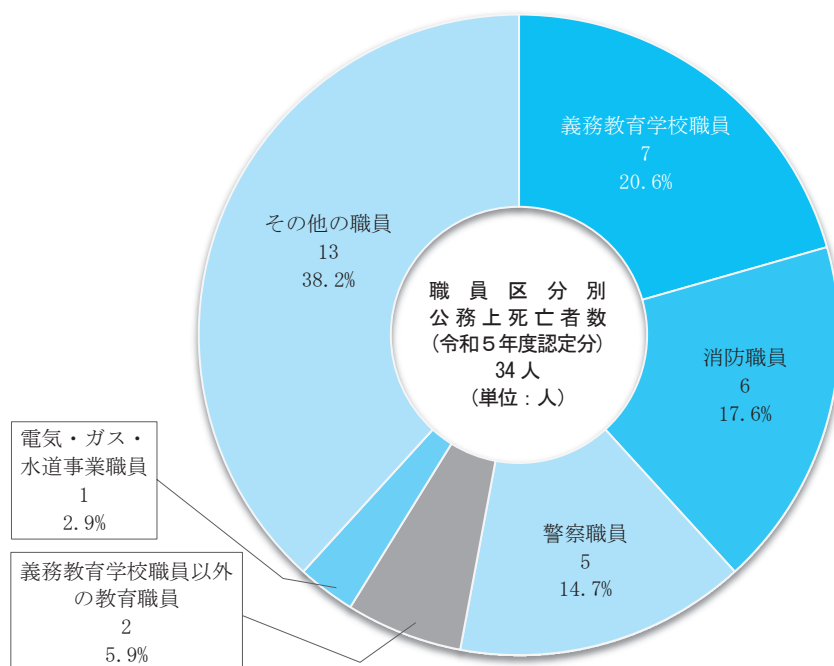
(単位：人)



(3) 職員区分別 【統計表 第7表 参照】

令和5年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「義務教育学校職員」が7人で全体の20.6%と最も多く、次いで「消防職員」の6人(17.6%)、「警察職員」の5人(14.7%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2人(5.9%)、「電気・ガス・水道事業職員」の1人(2.9%)の順となっている。

図15 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「義務教育学校職員」が33人で全体の16.3%と最も多く、次いで「警察職員」の28人(13.8%)、「消防職員」の27人(13.3%)などの順となっている。

表15 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和	令和	令和	令和	令和	合計	構成比
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
義務教育学校職員	6	6	7	7	7	33	16.3%
義務教育学校職員以外の教育職員	9	3	4	4	2	22	10.8%
警察職員	4	6	8	5	5	28	13.8%
消防職員	4	8	6	3	6	27	13.3%
電気・ガス・水道事業職員	3	-	2	3	1	9	4.4%
運輸事業職員	3	-	-	-	-	3	1.5%
清掃事業職員	-	2	3	1	-	6	3.0%
船	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	15	21	14	12	13	75	36.9%
合計	44	46	44	35	34	203	100.0%

(4) 年齢階層別 【統計表 第8表 参照】

令和5年度の公務上死亡者数を年齢階層別にみると、「50～59歳」の年齢層が10人で全体の29.4%と最も多く、次いで「40～49歳」の8人(23.5%)、「60歳以上」の7人(20.6%)、「30～39歳」の5人(14.7%)、「20～29歳」の4人(11.8%)の順となっている。

死亡原因を年齢階層別にみると、「負傷」による死亡では、「40～49歳」が5人で全体の45.5%を占め、次いで「60歳以上」の3人(27.3%)、「50～59歳」の2人(18.2%)、「30～39歳」の1人(9.1%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「50～59歳」が7人で全体の33.3%と最も多く、次いで「30～39歳」及び「60歳以上」のそれぞれ4人(19.0%)、「20～29歳」及び「40～49歳」のそれぞれ3人(14.3%)の順となっている。

「その他の死亡」は、「20～29歳」及び「50～59歳」でそれぞれ1人(50.0%)であった。

表16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

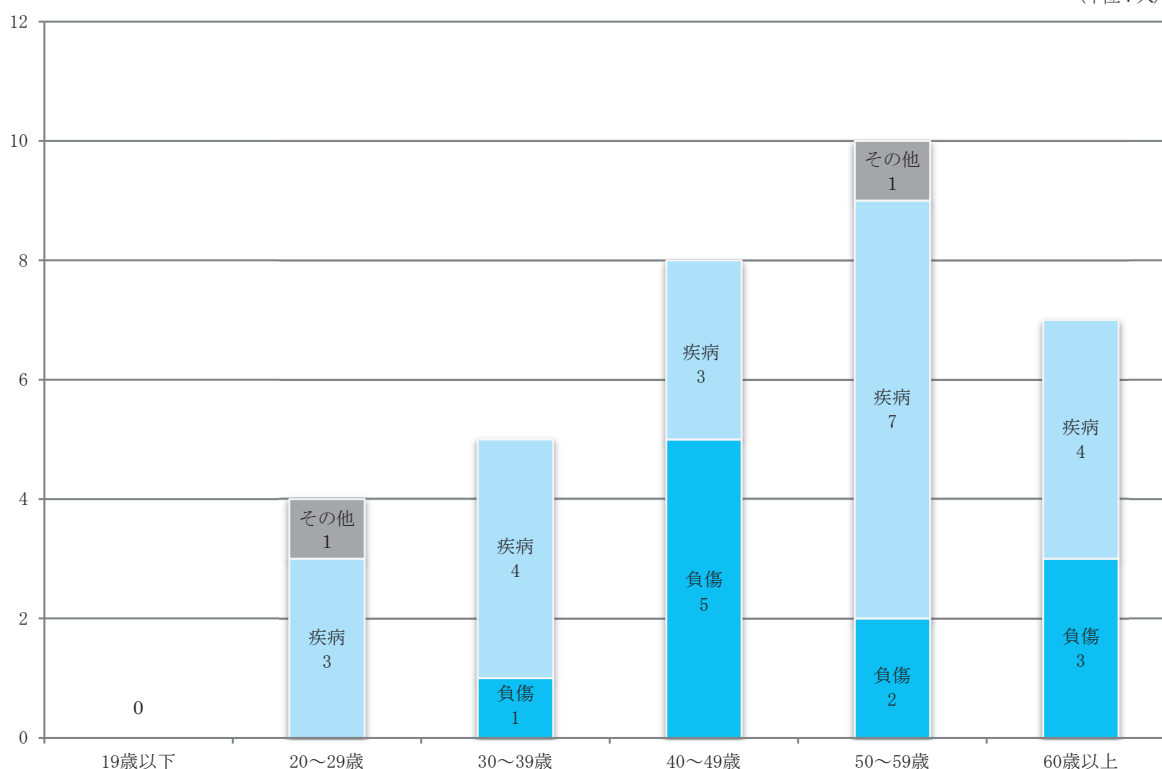
(人)

	負傷	疾病	その他の死亡	合計
19歳以下	-	-	-	-
20～29歳	-	3 (14.3%)	1 (50.0%)	4 (11.8%)
30～39歳	1 (9.1%)	4 (19.0%)	-	5 (14.7%)
40～49歳	5 (45.5%)	3 (14.3%)	-	8 (23.5%)
50～59歳	2 (18.2%)	7 (33.3%)	1 (50.0%)	10 (29.4%)
60歳以上	3 (27.3%)	4 (19.0%)	-	7 (20.6%)
合計	11 (100.0%)	21 (100.0%)	2 (100.0%)	34 (100.0%)

※ () 内は構成比

図16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

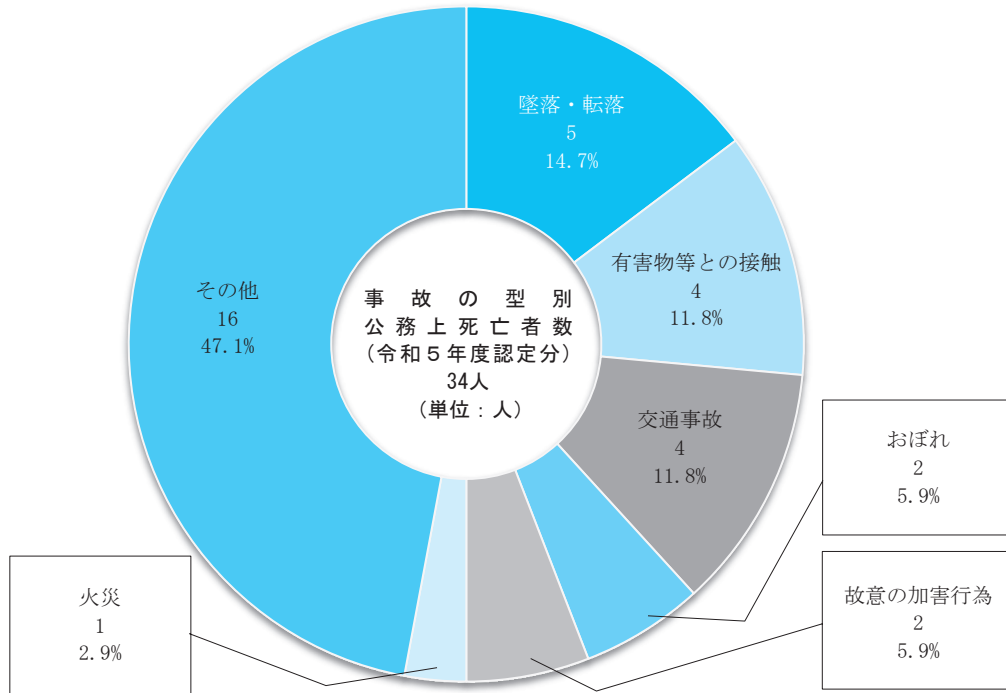
(単位:人)



(5) 事故の型別 [統計表 第9表 参照] ※「事故の型」の説明等については、51・52ページを参照

令和5年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が5人で全体の14.7%と最も多く、次いで「有害物等との接触」及び「交通事故」のそれぞれ4人(11.8%)、「おぼれ」及び「故意の加害行為」のそれぞれ2人(5.9%)、「火災」の1人(2.9%)の順となっている。

図17 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が28人で全体の13.8%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の20人(9.9%)、「交通事故」の16人(7.9%)、「おぼれ」及び「火災」のそれぞれ5人(2.5%)などの順となっている。

表17 事故の型別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
						人数	構成比
墜落・転落	9	5	6	3	5	28	13.8%
転倒	-	-	1	-	-	1	0.5%
激突	-	-	2	-	-	2	1.0%
飛来・落下	-	-	-	1	-	1	0.5%
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	2	-	2	1.0%
おぼれ	1	1	1	-	2	5	2.5%
高温・低温の物との接触	-	-	-	1	-	1	0.5%
有害物等との接触	5	3	5	3	4	20	9.9%
火災	-	4	-	-	1	5	2.5%
交通事故	2	4	2	4	4	16	7.9%
故意の加害行為	1	-	-	-	2	3	1.5%
その他	26	29	27	21	16	119	58.6%
合計	44	46	44	35	34	203	100.0%

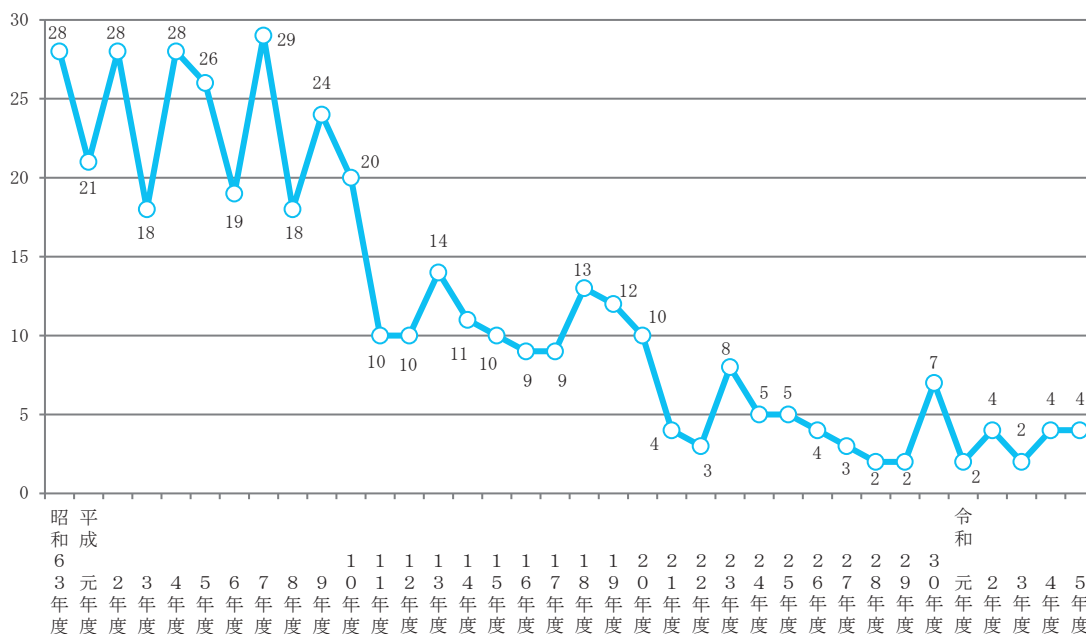
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第10表、第11表 参照]

令和5年度の交通事故による公務上死亡者数は4人で、前年度に比べ増減なしであった。

また、昭和63年度から令和5年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークに、その後多少の増減はあるものの概ね減少傾向となっている。

図18 交通事故による公務上死亡者数の推移

(単位：人)

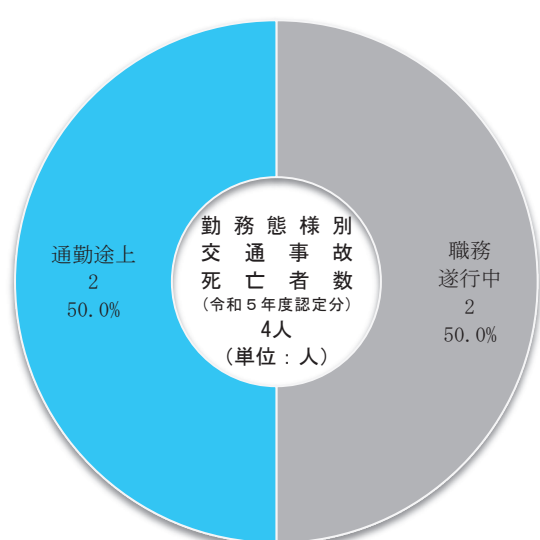
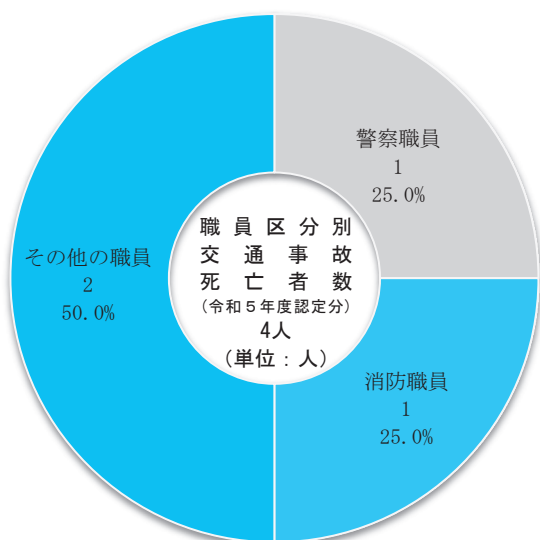


令和5年度の交通事故による公務上死亡者4人を職員区分別にみると、「その他の職員」が2人、「警察職員」及び「消防職員」がそれぞれ1人となっている。

また、勤務態様別では、「職務遂行中」及び「通勤途上」がそれぞれ2人となっている。

図19 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

図20 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第5表 参照]

令和5年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると(「その他の職員」を除く、以下同じ。)、
「教育公務員」が9,695件で全体の31.3%と最も多く、次いで「警察官」の6,032件(19.5%)、「看護
師」の3,771件(12.2%)、「消防吏員」の1,257件(4.1%)、「医師・歯科医師」の1,213件(3.9%)
などの順となっている。前年度との比較では、「警察官」が1,159件の増加で最も多く、次いで「教育
公務員」の986件、「医師・歯科医師」の134件増加などの順となっている。

表18 職種別公務災害認定件数及び千人率

上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

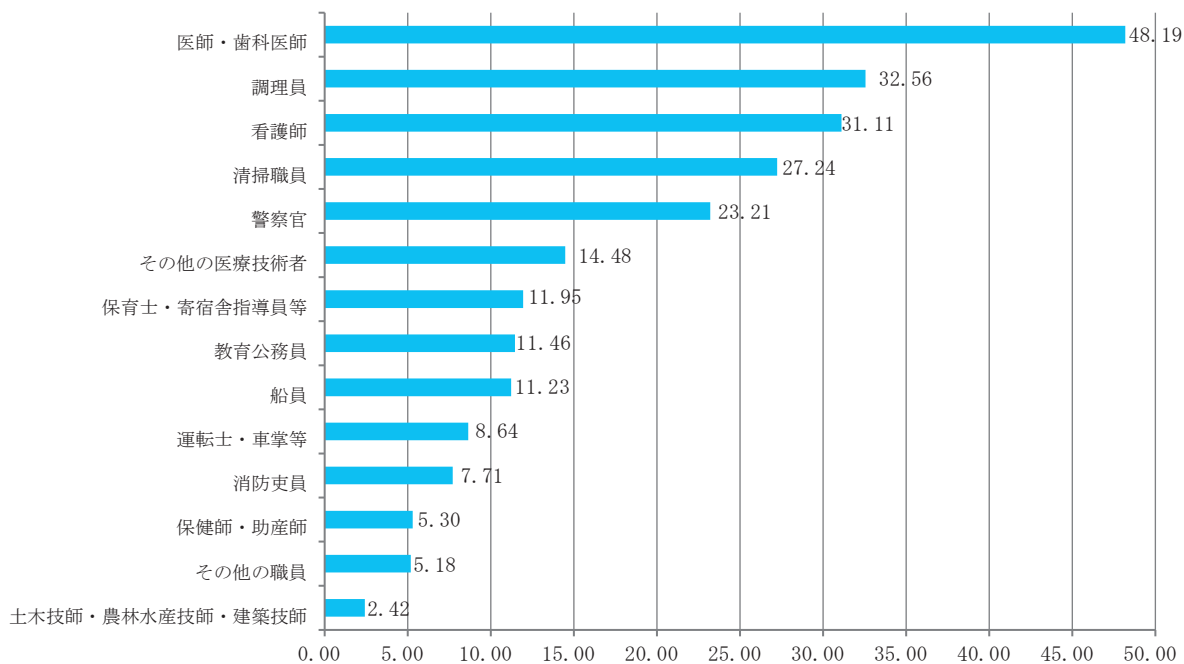
	令和4年度			令和5年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
医師・歯科医師	1,079	3.6%	41.53	1,213 (1)	3.9%	48.19	134 (1)	0.3%	6.66
	25,980	0.9%		25,172	0.9%		-808	0.0%	
看護師	4,840	16.3%	38.26	3,771 (1)	12.2%	31.11	-1,069 (1)	-4.1%	-7.15
	126,499	4.5%		121,212	4.3%		-5,287	-0.2%	
保健師・助産師	229	0.8%	5.48	222	0.7%	5.30	-7	-0.1%	-0.18
	41,778	1.5%		41,905	1.5%		127	0.0%	
その他の 医療技術者	693 (1)	2.3%	16.06	617	2.0%	14.48	-76 (-1)	-0.3%	-1.58
	43,142	1.5%		42,612	1.5%		-530	0.0%	
保育士・寄宿舎 指導員等	1,069 (1)	3.6%	11.09	1,144	3.7%	11.95	75 (-1)	0.1%	0.86
	96,371	3.4%		95,707	3.4%		-664	0.0%	
船員	16	0.1%	7.34	24	0.1%	11.23	8	0.0%	3.89
	2,179	0.1%		2,138	0.1%		-41	0.0%	
土木技師・農林水 産技師・建築技師	303 (2)	1.0%	2.19	334	1.1%	2.42	31 (-2)	0.1%	0.23
	138,294	4.9%		138,185	4.9%		-109	0.0%	
調理員	504	1.7%	28.43	549 (1)	1.8%	32.56	45 (1)	0.1%	4.13
	17,727	0.6%		16,862	0.6%		-865	0.0%	
運転士・車掌等	135	0.5%	8.89	128	0.4%	8.64	-7	-0.1%	-0.25
	15,194	0.5%		14,814	0.5%		-380	0.0%	
教育公務員	8,709 (10)	29.4%	10.28	9,695 (9)	31.3%	11.46	986 (-1)	1.9%	1.18
	847,563	30.2%		846,099	30.2%		-1,464	0.0%	
警察官	4,873 (5)	16.4%	18.67	6,032 (4)	19.5%	23.21	1,159 (-1)	3.1%	4.54
	260,980	9.3%		259,867	9.3%		-1,113	0.0%	
消防吏員	1,295 (3)	4.4%	7.95	1,257 (6)	4.1%	7.71	-38 (3)	-0.3%	-0.24
	162,822	5.8%		163,025	5.8%		203	0.0%	
清掃職員	845 (1)	2.8%	29.39	769	2.5%	27.24	-76 (-1)	-0.3%	-2.15
	28,749	1.0%		28,235	1.0%		-514	0.0%	
その他の職員	5,072 (12)	17.1%	5.08	5,220 (12)	16.9%	5.18	148 (-)	-0.2%	0.10
	998,486	35.6%		1,007,875	35.9%		9,389	0.3%	
合計	29,662 (35)	100.0%	10.57	30,975 (34)	100.0%	11.05	1,313 (-1)	-	0.48
	2,805,764	100.0%		2,803,708	100.0%		-2,056	-	

※()内は死亡者数で内数

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が48.19件で最も高く、次いで「調理員」の32.56件、「看護師」の31.11件、「清掃職員」の27.24件、「警察官」の23.21件などの順となっている。前年度と比較すると「医師・歯科医師」が6.66件増加で最も多く、次いで「警察官」が4.54件、「調理員」が4.13件増加などの順となっている。また「看護師」は7.15件、「清掃職員」は2.15件減少した。

図2-1 職種別公務災害千人率

(単位:件)



(2) 医師・歯科医師 [統計表 第5表 参照]

令和5年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は1,213件で全体の3.9%を占めている。千人率は48.19件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別にみると、平成26年度から令和5年度までの10年間では、令和5年度が1,213件で最も多く、同年度の公務災害全体の3.9%を占め、次いで令和2年度が1,116件(4.6%)、令和4年度が1,079件(3.6%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和5年度が48.19件で最も高く、次いで令和2年度の42.90件、令和元年度の41.55件などの順となっており、多少の増減はあるものの、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は増加傾向にあり、令和5年度もいずれも増加している。

図22 医師・歯科医師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

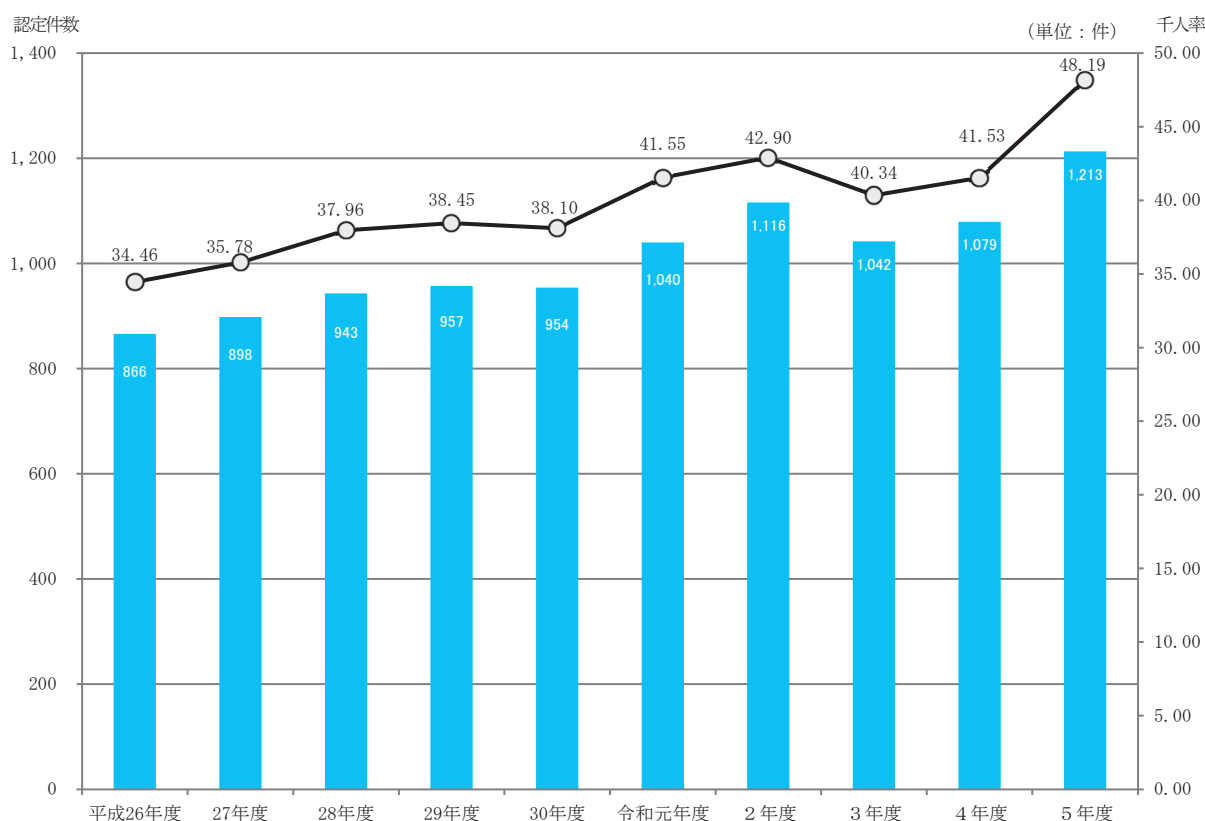


表19 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数	866	898	943	957	954	1,040	1,116	1,042	1,079	1,213
構成比	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.9%	4.6%	4.1%	3.6%	3.9%
対象職員数	25,128	25,100	24,845	24,892	25,042	25,031	26,016	25,831	25,980	25,172
千人率	34.46	35.78	37.96	38.45	38.10	41.55	42.90	40.34	41.53	48.19

次に認定事由別でみると、令和5年度の「負傷」は1,030件で全体の84.9%を占めており、前年度と比較すると192件増加している。「公務上の負傷による疾病」は20件(1.6%、9件増加)、「その他の疾病」は163件(13.4%、67件減少)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が1,008件で全体の97.9%と最も多く、

前年度と比較し181件増加、次いで「出張中または赴任途上」が11件(1.1%、5件増加)、「出退勤途上(公務上のもの)」が6件(0.6%、2件増加)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が56件で全体の34.4%と最も多く、前年より47件減少し、次いで「肝臓疾患」の31件(19.0%、24件増加)、「眼疾患」の19件(11.7%、6件減少)、などの順となっている。

表20 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	934	974	915	827	1,008	83.1%	181	40.04
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	13	8	9	6	11	0.9%	5	0.44
	出退勤途上(公務上のもの)	2	12	9	4	6	0.5%	2	0.24
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.04
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	1	-	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	2	4	1	4	0.3%	3	0.16
小計	951	996	938	838	1,030	84.9%	192	40.92	
公務上の負傷による疾病		9	7	7	11	20	1.6%	9	0.79
その他の疾病	職業病	10	30	27	103	56	4.6%	-47	2.22
	脳疾患	-	2	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	1	-	-	1	0.1%	1	0.04
	精神疾患	-	1	-	1	-	-	-1	-
	呼吸器疾患	2	1	4	21	6	0.5%	-15	0.24
	肝臓疾患	7	18	17	7	31	2.6%	24	1.23
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	1	1	1	-	-	-1	-
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	3	1	1	5	2	0.2%	-3	0.08
	眼疾患	25	16	15	25	19	1.6%	-6	0.75
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	33	42	32	67	48	4.0%	-19	1.91	
小計	80	113	97	230	163	13.4%	-67	6.48	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,040	1,116	1,042	1,079	1,213	100.0%	134	48.19
対象職員数		25,031	26,016	25,831	25,980	25,172	-	-808	-
千人率		41.55	42.90	40.34	41.53	48.19	-	6.66	-

(3) 調理員 [統計表 第5表 参照]

令和5年度における「調理員」の公務災害認定件数は549件で全体の1.8%を占めている。千人率は32.56件で、「医師・歯科医師」に次いで2番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成26年度から令和5年度までの10年間では、平成26年度が715件で最も多く、同年度の公務災害全体の2.8%を占め、次いで平成27年度の664件(2.7%)、平成29年度の603件(2.3%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和5年度が32.56件で最も高く、次いで令和3年度の28.47件、令和4年度の28.43件などの順となっている。

職員数の減少もあり、近年の公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあるが千人率は増加傾向にある。

図23 調理員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

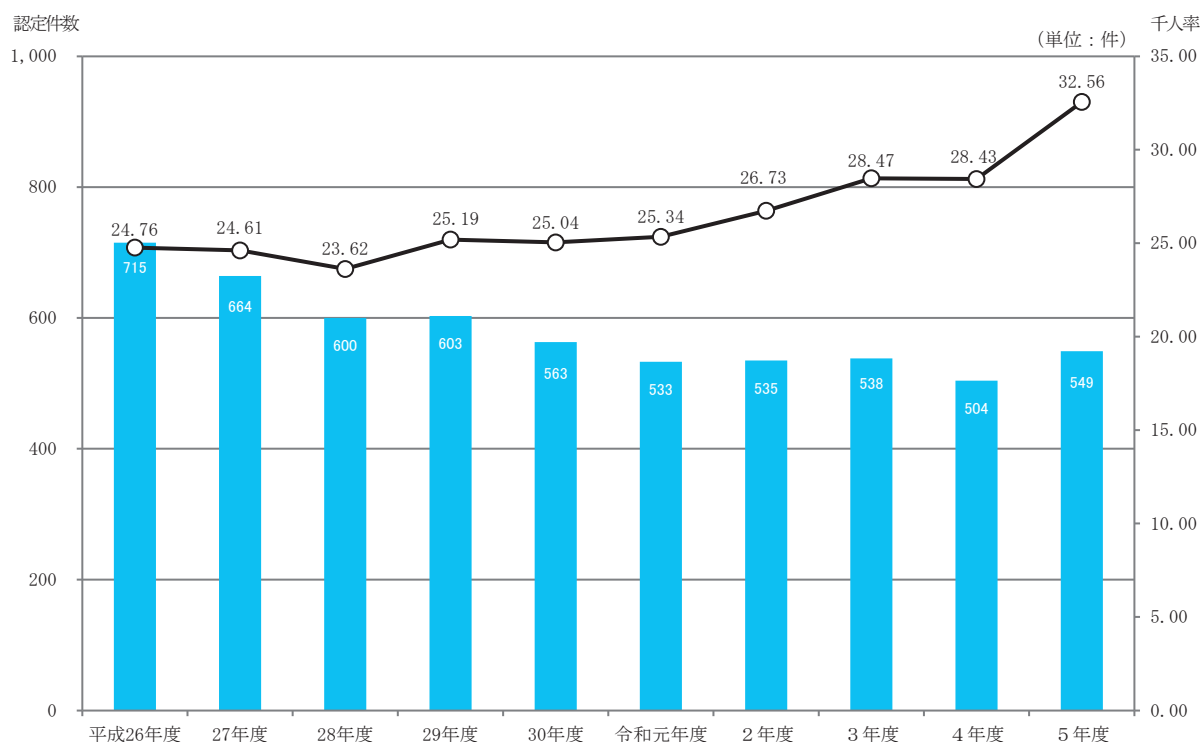


表21 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数	715	664	600	603	563	533	535	538	504	549
構成比	2.8%	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.0%	2.2%	2.1%	1.7%	1.8%
対象職員数	28,878	26,976	25,406	23,939	22,488	21,030	20,018	18,898	17,727	16,862
千人率	24.76	24.61	23.62	25.19	25.04	25.34	26.73	28.47	28.43	32.56

次に認定事由別でみると、令和5年度の「負傷」は526件で全体の95.8%を占め、「公務上の負傷による疾病」は8件(1.5%)、「その他の疾病」は14件(2.6%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が517件で全体の98.3%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の5件(1.0%)の順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」及び「眼疾患」がそれぞれ4件で全体の28.6%と最も多く、次いで「腰痛」が3件(21.4%)などの順となっている。

表2-2 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	505	502	516	482	517	94.2%	35	30.66
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	2	0.4%	2	0.12
	出張中又は赴任途上	4	3	2	3	5	0.9%	2	0.30
	出退勤途上(公務上のもの)	4	7	1	-	2	0.4%	2	0.12
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1	-	-	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	1	-	-	-1	-
小計	514	513	519	486	526	95.8%	40	31.19	
公務上の負傷による疾病		4	6	4	4	8	1.5%	4	0.47
その他の疾病	職業病	-	3	2	4	4	0.7%	-	0.24
	脳疾患	-	-	1	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	1	1	-	-	-1	-
	呼吸器疾患	1	-	-	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	1	-	-	-	-	-
	腰痛	4	3	3	2	3	0.5%	1	0.18
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	-	-	-	-	-	-	-
	眼疾患	5	7	4	4	4	0.7%	-	0.24
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4	3	3	3	3	0.5%	-	0.18	
小計	15	16	15	14	14	2.6%	-	0.83	
その他の死亡		-	-	-	-	1	0.2%	1	0.06
合計		533	535	538	504	549	100.0%	45	32.56
対象職員数		21,030	20,018	18,898	17,727	16,862	-	-865	-
千人率		25.34	26.73	28.47	28.43	32.56	-	4.13	-

(4) 看護師 [統計表 第5表 参照]

令和5年度における「看護師」の公務災害認定件数は3,771件で全体の12.2%を占めている。千人率でみると31.11件で、「医師・歯科医師」、「調理員」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成26年度から令和5年度までの10年間では、令和4年度が4,840件で最も多く、同年度の公務災害全体の16.3%を占め、次いで令和5年度の3,771件(12.2%)、令和2年度の3,421件(14.0%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和4年度が38.26件で最も高く、次いで令和5年度の31.11件、令和3年度の26.84件などの順となっており、令和5年度は公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合、千人率ともに減少している。

図2-4 看護師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

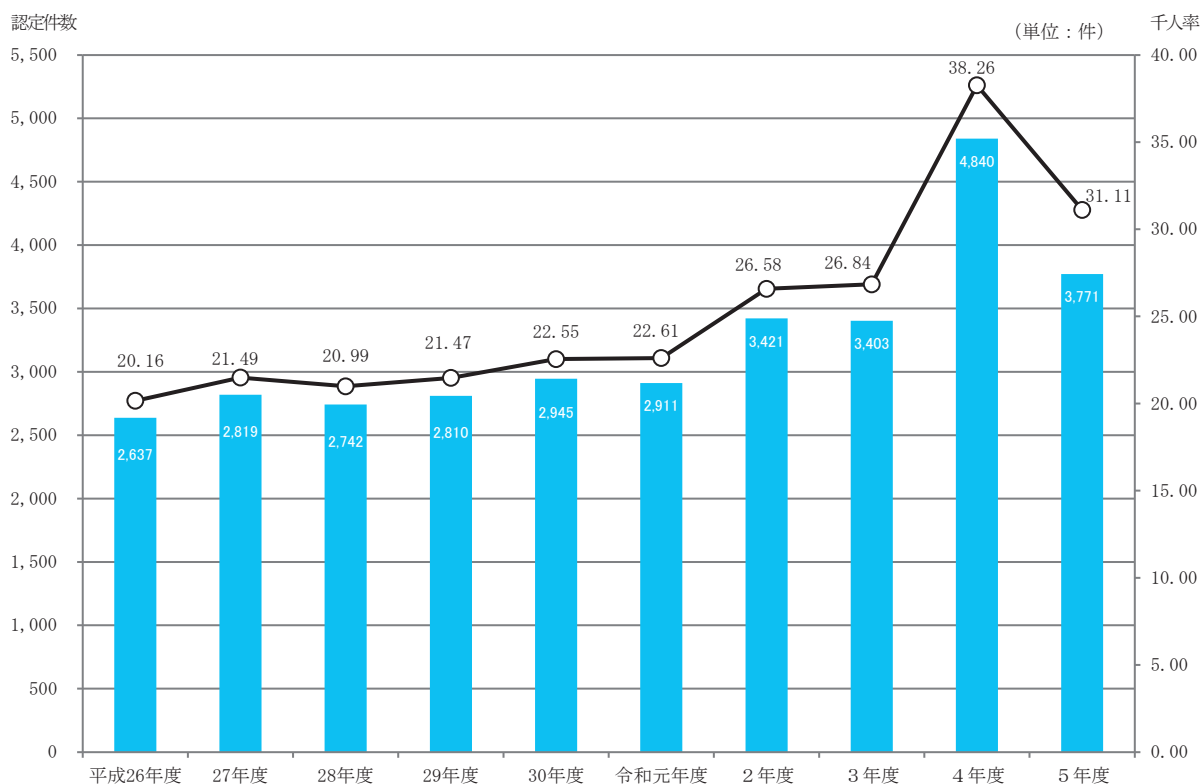


表2-3 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数	2,637	2,819	2,742	2,810	2,945	2,911	3,421	3,403	4,840	3,771
構成比	10.4%	11.4%	10.8%	10.7%	11.1%	11.0%	14.0%	13.3%	16.3%	12.2%
対象職員数	130,827	131,200	130,619	130,895	130,601	128,742	128,693	126,791	126,499	121,212
千人率	20.16	21.49	20.99	21.47	22.55	22.61	26.58	26.84	38.26	31.11

次に認定事由別でみると、令和5年度の「負傷」は2,934件で全体の77.8%を占め、「公務上の負傷による疾病」は58件(1.5%)、「その他の疾病」は779件(20.7%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,888件で全体の98.4%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」が22件(0.7%)、「出退勤途上(公務上のもの)」が19件(0.6%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が368件で全体の47.2%と最も多く、次いで「呼吸器疾患」及び「肝臓疾患」のそれぞれ41件（5.3%）などの順となっている。

表2-4 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	2,590	2,790	2,772	2,744	2,888	76.6%	144	23.83
	訓練中	1	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	1	-	1	-	-	-1	-
	出張中又は赴任途上	18	16	20	18	22	0.6%	4	0.18
	出退勤途上（公務上のもの）	21	34	24	18	19	0.5%	1	0.16
	レクリエーション参加中	-	1	-	-	2	0.1%	2	0.02
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	6	1	1	0.0%	-	0.01
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	9	9	3	2	2	0.1%	-	0.02
小計		2,639	2,851	2,825	2,784	2,934	77.8%	150	24.21
公務上の負傷による疾病		35	26	26	43	58	1.5%	15	0.48
その他の疾病	職業病	30	173	230	1,026	368	9.8%	-658	3.04
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	3	2	5	3	2	0.1%	-1	0.02
	呼吸器疾患	14	57	46	277	41	1.1%	-236	0.34
	肝臓疾患	8	20	18	27	41	1.1%	14	0.34
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	14	25	21	26	27	0.7%	1	0.22
	頸肩腕症候群	-	-	-	1	-	-	-1	-
	皮膚病	32	68	31	20	12	0.3%	-8	0.10
	眼疾患	44	44	36	33	31	0.8%	-2	0.26
	耳疾患	-	-	1	1	-	-	-1	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	92	155	164	599	257	6.8%	-342	2.12	
小計		237	544	552	2,013	779	20.7%	-1,234	6.43
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,911	3,421	3,403	4,840	3,771	100.0%	-1,069	31.11
対象職員数		128,742	128,693	126,791	126,499	121,212	-	-5,287	-
千人率		22.61	26.58	26.84	38.26	31.11	-	-7.15	-

(5) 清掃職員 [統計表 第5表 参照]

令和5年度における「清掃職員」の公務災害認定件数は769件で全体の2.5%を占めている。千人率は27.24件で、「医師・歯科医師」、「調理員」、「看護師」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成26年度から令和5年度までの10年間では、平成26年度が1,132件で最も多く、同年度の公務災害全体の4.5%を占め、次いで平成27年度の1,041件(4.2%)、平成28年度の1,022件(4.0%)などの順となっている。

過去10年間の千人率で見ると、令和2年度が31.08件で最も高く、次いで平成26年度の30.82件、平成29年度の30.26件などの順となっている。

近年、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は減少傾向にあり、令和5年度はいずれも減少した。

図25 清掃職員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移



表25 清掃職員の公務災害認定件数等の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数	1,132	1,041	1,022	1,011	909	815	946	832	845	769
構成比	4.5%	4.2%	4.0%	3.9%	3.4%	3.1%	3.9%	3.3%	2.8%	2.5%
対象職員数	36,731	35,453	34,326	33,413	32,233	31,215	30,440	29,599	28,749	28,235
千人率	30.82	29.36	29.77	30.26	28.20	26.11	31.08	28.11	29.39	27.24

次に認定事由別で見ると、令和5年度の「負傷」は674件で全体の87.6%を占め、「公務上の負傷による疾病」は43件(5.6%)、「その他の疾病」は52件(6.8%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が640件で全体の95.0%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の26件(3.9%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が28件で全体の53.8%と最も多く、次いで「腰痛」の5件(9.6%)、「皮膚病」の4件(7.7%)などの順となっている。

表26 清掃職員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	681	787	710	666	640	83.2%	-26	22.67
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.04
	出張中又は赴任途上	23	26	15	37	26	3.4%	-11	0.92
	出退勤途上(公務上のもの)	1	6	6	2	1	0.1%	-1	0.04
	レクリエーション参加中	2	-	-	-	3	0.4%	3	0.11
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	2	1	-	1	0.1%	1	0.04
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	-	1	-	2	0.3%	2	0.07
小計	709	821	733	705	674	87.6%	-31	23.87	
公務上の負傷による疾病		28	29	29	46	43	5.6%	-3	1.52
そ の 他 の 疾 病	職業病	5	16	15	21	1	0.1%	-20	0.04
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	1	-	-	-	-	-
	精神疾患	1	1	1	-	2	0.3%	2	0.07
	呼吸器疾患	2	2	-	-	1	0.1%	1	0.04
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	14	19	8	11	5	0.7%	-6	0.18
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	24	20	17	9	4	0.5%	-5	0.14
	眼疾患	15	21	13	22	28	3.6%	6	0.99
	耳疾患	1	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	16	17	15	31	11	1.4%	-20	0.39	
小計	78	96	70	94	52	6.8%	-42	1.84	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		815	946	832	845	769	100.0%	-76	27.24
対象職員数		31,215	30,440	29,599	28,749	28,235	-	-514	-
千人率		26.11	31.08	28.11	29.39	27.24	-	-2.15	-

(6) 警察官 [統計表 第5表 参照]

令和5年度における「警察官」の公務災害認定件数は6,032件で全体の19.5%を占めている。千人率でみると23.21件で、「医師・歯科医師」、「調理員」、「看護師」、「清掃職員」に次いで5番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成26年度から令和5年度までの10年間では、令和5年度が6,032件で最も多く、同年度の公務災害全体の19.5%を占め、次いで平成30年度の5,916件(22.3%)、平成29年度の5,776件(22.0%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和5年度が23.21件で最も高く、次いで平成30年度の22.61件、平成29年度の22.18件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は、令和元年度から令和3年度まで減少傾向にあったが、令和5年度は増加した。

図26 警察官の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

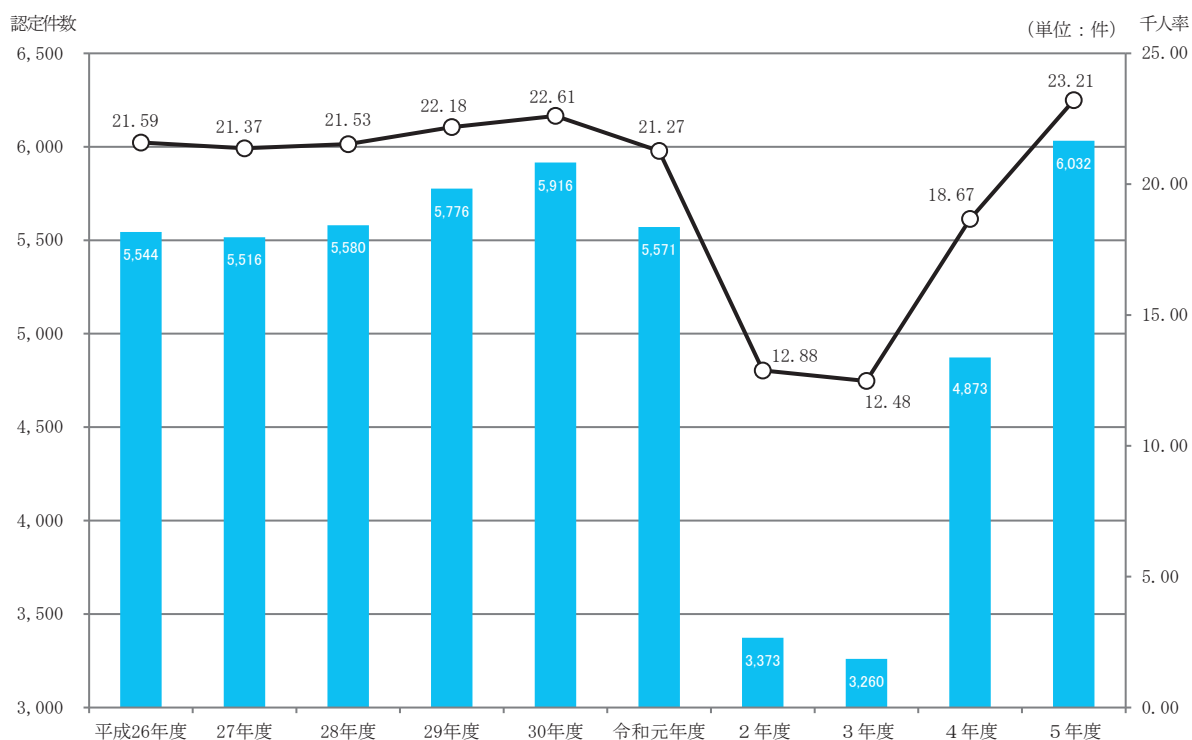


表27 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数	5,544	5,516	5,580	5,776	5,916	5,571	3,373	3,260	4,873	6,032
構成比	21.9%	22.2%	22.0%	22.0%	22.3%	21.1%	13.8%	12.7%	16.4%	19.5%
対象職員数	256,828	258,076	259,158	260,431	261,655	261,863	261,912	261,214	260,980	259,867
千人率	21.59	21.37	21.53	22.18	22.61	21.27	12.88	12.48	18.67	23.21

次に認定事由別でみると、令和5年度の「負傷」は5,814件で全体の96.4%を占め、「公務上の負傷による疾病」は57件(0.9%)、「その他の疾病」は161件(2.7%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が3,621件で全体の62.3%と最も多く、次いで「訓練中」の1,790件(30.8%)、「出張中又は赴任途上」の362件(6.2%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が29件で全体の18.0%と最も多く、次いで「腰痛」の24件（14.9%）、「耳疾患」の4件（2.5%）などの順となっている。

表28 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	2,645	2,319	2,362	2,943	3,621	60.0%	678	13.93
	訓練中	2,371	629	426	1,371	1,790	29.7%	419	6.89
	担当外の職務遂行中	2	-	1	3	1	0.0%	-2	0.00
	出張中又は赴任途上	307	122	109	270	362	6.0%	92	1.39
	出退勤途上（公務上のもの）	53	54	48	42	19	0.3%	-23	0.07
	レクリエーション参加中	3	-	-	11	-	-	-11	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	2	1	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	1	4	3	1	-	-	-1	-
	その他	33	9	13	19	21	0.3%	2	0.08
	小計	5,415	3,139	2,963	4,661	5,814	96.4%	1,153	22.37
公務上の負傷による疾病		21	32	27	44	57	0.9%	13	0.22
その他の疾病	職業病	35	52	178	51	29	0.5%	-22	0.11
	脳疾患	2	1	-	-	-	-	-	-
	心疾患	2	-	-	1	-	-	-1	-
	精神疾患	1	7	4	2	1	0.0%	-1	0.00
	呼吸器疾患	2	46	9	5	2	0.0%	-3	0.01
	肝臓疾患	-	-	-	1	1	0.0%	-	0.00
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	1	1	1	0.0%	-	0.00
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	26	23	15	20	24	0.4%	4	0.09
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.00
	皮膚病	1	8	4	2	1	0.0%	-1	0.00
	眼疾患	6	13	8	2	2	0.0%	-	0.01
	耳疾患	5	2	3	3	4	0.1%	1	0.02
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55	50	48	80	95	1.6%	15	0.37	
小計	135	202	270	168	161	2.7%	-7	0.62	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		5,571	3,373	3,260	4,873	6,032	100.0%	1,159	23.21
対象職員数		261,863	261,912	261,214	260,980	259,867	-	-1,113	-
千人率		21.27	12.88	12.48	18.67	23.21	-	4.54	-

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	35
第 2 表	支部別・職員区分別公務災害認定件数	36
第 3 表	職員区分別・年度別公務災害認定件数	37
第 4 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	38
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	40
第 6 表	職員区分別・団体区分別公務上死亡者数	44
第 7 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	45
第 8 表	年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数	46
第 9 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	47
第 10 表	交通事故による公務上死亡者数	48
第 11 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	49

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

	公務災害認定件数 (件) 【A】	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【B】	公務災害千人率 (職員千人当たり・件) 【A】 / 【B】 × 1,000	公務上死亡者数 (人) 【C】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【C】 / 【B】 × 100,000
昭和63年	28,582	3,215,470	8.89	70	2.18
平成元年	28,273	3,218,752	8.78	70	2.17
2年	27,804	3,228,318	8.61	78	2.42
3年	28,421	3,241,911	8.77	61	1.88
4年	27,869	3,254,291	8.56	70	2.15
5年	27,604	3,270,841	8.44	49	1.50
6年	27,128	3,282,492	8.26	70	2.13
7年	27,852	3,278,332	8.50	75	2.29
8年	27,734	3,274,481	8.47	58	1.77
9年	27,986	3,267,118	8.57	65	1.99
10年	28,223	3,249,494	8.69	61	1.88
11年	27,754	3,232,153	8.59	46	1.42
12年	28,287	3,204,292	8.83	43	1.34
13年	28,922	3,171,532	9.12	43	1.36
14年	28,501	3,144,323	9.06	45	1.43
15年	29,205	3,117,004	9.37	50	1.60
16年	28,849	3,083,597	9.36	50	1.62
17年	28,387	3,042,122	9.33	53	1.74
18年	28,195	3,001,475	9.39	53	1.77
19年	27,346	2,954,712	9.26	46	1.56
20年	26,525	2,902,843	9.14	46	1.58
21年	25,256	2,858,654	8.83	38	1.33
22年	25,186	2,818,455	8.94	32	1.14
23年	25,714	2,792,448	9.21	314	11.24
24年	25,507	2,774,250	9.19	51	1.84
25年	25,542	2,757,942	9.26	38	1.38
26年	25,312	2,745,644	9.22	35	1.27
27年	24,833	2,740,082	9.06	41	1.50
28年	25,358	2,739,041	9.26	45	1.64
29年	26,211	2,744,438	9.55	35	1.28
30年	26,517	2,738,755	9.68	37	1.35
令和元年	26,390	2,742,638	9.62	44	1.60
2年	24,440	2,764,094	8.84	46	1.66
3年	25,590	2,802,762	9.13	44	1.57
4年	29,662	2,805,764	10.57	35	1.25
5年	30,975	2,803,708	11.05	34	1.21

(注1) 公務上死亡者数は認定年度による死亡者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注2) 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

(注3) 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 支部別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

職員区分		義務教育 学校職員	義務教育学校 職員以外の教育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計
支部											
北海道	北青森	326	159	221	75	17	1	6	-	714	1,519
青森県	青森	48	26	50	30	3	1	-	-	155	313
岩手県	岩手	91	43	49	7	6	-	1	-	262	459
宮城県	宮城	81	71	73	16	3	-	4	-	207	455
秋田県	秋田	47	50	49	20	2	-	1	-	183	352
山形県	山形	101	82	66	17	6	-	1	1	260	534
福島県	福島	103	44	55	21	3	-	5	-	253	484
茨城県	茨城	86	42	70	23	1	-	4	-	134	360
栃木県	栃木	80	37	72	20	2	-	2	-	105	318
群馬県	群馬	140	45	99	17	6	-	6	-	143	456
埼玉県	埼玉	244	203	225	38	15	-	16	-	342	1,083
千葉県	千葉	185	74	338	39	6	-	11	-	364	1,017
東京都	東京	558	181	691	66	23	36	118	2	744	2,419
神奈川県	神奈川	218	163	318	35	8	-	51	1	263	1,057
新潟県	新潟	90	66	70	22	5	-	1	-	182	436
富山県	富山	61	46	53	10	4	-	2	-	180	356
石川県	石川	54	43	43	33	2	-	6	1	147	329
福井県	福井	46	34	44	8	6	-	-	-	76	214
山梨県	山梨	71	20	36	17	4	-	1	-	75	224
長野県	長野	172	76	93	20	5	-	-	-	322	688
岐阜県	岐阜	91	75	69	18	3	-	13	-	203	472
静岡県	静岡	142	78	137	28	-	-	3	-	500	888
愛知県	愛知	322	122	335	60	13	-	19	-	392	1,263
三重県	三重	127	57	37	25	6	-	14	-	220	486
滋賀県	滋賀	54	43	66	14	5	-	1	-	168	351
京都府	京都	56	53	162	7	1	-	9	-	98	386
大阪府	大阪	355	181	633	64	18	-	75	-	606	1,932
兵庫県	兵庫	238	179	471	46	9	1	26	1	653	1,624
奈良県	奈良	80	57	65	16	2	-	45	-	308	573
和歌山県	和歌山	47	52	90	19	6	-	7	-	98	319
鳥取県	鳥取	45	37	13	5	1	-	-	-	164	265
島根県	島根	87	35	45	10	3	1	1	-	208	390
岡山県	岡山	94	85	121	14	2	-	5	-	136	457
広島県	広島	73	57	129	17	3	-	9	-	194	482
山口県	山口	120	46	79	9	10	-	6	2	166	438
徳島県	徳島	29	23	27	4	3	-	14	-	66	166
香川県	香川	43	25	68	7	6	-	4	1	109	263
愛媛県	愛媛	40	15	67	13	4	-	6	2	107	254
高知県	高知	39	32	48	10	3	-	12	-	85	229
福岡県	福岡	121	45	297	23	6	-	7	-	134	633
佐賀県	佐賀	47	37	59	6	-	-	2	1	135	287
長崎県	長崎	66	31	85	9	6	3	9	-	155	364
熊本県	熊本	47	36	57	12	3	-	3	1	102	261
大分県	大分	59	42	48	16	1	-	3	-	80	249
宮崎県	宮崎	79	49	76	16	4	-	1	2	100	327
鹿児島県	鹿児島	73	30	57	20	2	-	8	4	82	276
沖縄県	沖縄	30	10	80	7	1	-	2	2	156	288
札幌市	札幌	150	11	-	8	6	6	18	-	57	256
仙台市	仙台	90	28	-	10	10	7	3	-	77	225
さいたま市	さいたま	63	12	-	1	2	-	2	-	79	159
千葉市	千葉	43	2	-	7	-	-	2	-	70	124
横濱市	横浜	171	37	-	36	12	7	55	-	124	442
川崎市	川崎	58	9	-	6	3	7	7	-	75	165
相模原市	相模原	61	-	-	6	-	-	6	-	19	92
新潟市	新潟	67	11	-	10	1	-	-	-	56	145
静岡市	静岡	48	16	-	9	1	-	4	-	37	115
浜松市	浜松	54	5	-	9	1	-	3	-	12	84
名古屋市	名古屋	136	134	-	18	12	52	55	-	94	501
京都市	京都	54	27	-	10	4	19	25	-	67	206
大阪市	大阪	139	20	-	32	1	-	38	-	119	349
堺市	堺	67	2	-	4	4	-	2	-	22	101
神戸市	神戸	69	29	-	15	5	8	38	-	214	378
岡山市	岡山	74	5	-	8	2	-	8	-	56	153
広島市	広島	93	21	-	3	4	-	-	-	55	176
北九州市	北九州	61	3	-	5	2	-	-	-	51	122
福岡市	福岡	53	6	-	10	1	3	-	-	33	106
熊本市	熊本	29	2	-	3	2	5	-	-	39	80
合計		6,986	3,417	6,136	1,239	321	157	806	21	11,892	30,975

(注) 市に特別区を含む。

第3表 職員区分別・年度別公務災害認定件数

(件)

職員区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務教育学校職員		4,525 17.9%	4,370 17.6%	4,619 18.2%	4,883 18.6%	5,100 19.2%	5,230 19.8%	5,189 21.2%	5,890 23.0%	6,230 21.0%	6,986 22.6%
義務教育学校職員以外の教育職員		3,053 12.1%	2,856 11.5%	2,992 11.8%	3,166 12.1%	3,085 11.6%	3,221 12.2%	2,961 12.1%	3,184 12.4%	3,199 10.8%	3,417 11.0%
警察職員		5,639 22.3%	5,621 22.6%	5,686 22.4%	5,875 22.4%	6,017 22.7%	5,681 21.5%	3,491 14.3%	3,357 13.1%	4,993 16.8%	6,136 19.8%
消防職員		1,321 5.2%	1,246 5.0%	1,308 5.2%	1,341 5.1%	1,323 5.0%	1,304 4.9%	1,197 4.9%	1,293 5.1%	1,287 4.3%	1,239 4.0%
電気・ガス・水道事業職員		322 1.3%	317 1.3%	281 1.1%	322 1.2%	287 1.1%	279 1.1%	306 1.3%	280 1.1%	306 1.0%	321 1.0%
運輸事業職員		211 0.8%	180 0.7%	213 0.8%	178 0.7%	129 0.5%	121 0.5%	157 0.6%	150 0.6%	144 0.5%	157 0.5%
清掃事業職員		1,196 4.7%	1,089 4.4%	1,062 4.2%	1,080 4.1%	965 3.6%	848 3.2%	982 4.0%	878 3.4%	882 3.0%	806 2.6%
船員		19 0.1%	18 0.1%	13 0.1%	14 0.1%	21 0.1%	34 0.1%	19 0.1%	15 0.1%	13 0.0%	21 0.1%
その他の職員		9,026 35.7%	9,136 36.8%	9,184 36.2%	9,352 35.7%	9,590 36.2%	9,672 36.7%	10,138 41.5%	10,543 41.2%	12,608 42.5%	11,892 38.4%
合計		25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590	29,662	30,975

(注1) 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合(小数点以下第2位を四捨五入して算出)である。

(注2) 通勤災害は含まない。

(注3) 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第4表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

	上段：件数 下段：千人率	義務教育学校職員			義務教育学校職員 以外の教育職員			警察職員			消防職員			電気・ガス・水道 事業職員		
		R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	5,647	6,324	677	2,825	2,994	169	3,042	3,716	674	778	779	1	191	203	12
		7.77	8.67	0.90	8.36	8.90	0.54	10.52	12.91	2.39	4.76	4.76	0.00	2.56	2.75	0.19
	訓練中	5	3	-2	1	-	-1	1,373	1,790	417	160	141	-19	-	-	-
		0.01	0.00	-0.01	0.00	-	0.00	4.75	6.22	1.47	0.98	0.86	-0.12	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1	3	2	3	1	-2	11	3	-8	-	-	-
		-	-	-	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.01	0.07	0.02	-0.05	-	-	-
	出張中又は赴任途上	278	314	36	166	178	12	280	364	84	80	69	-11	78	76	-2
		0.38	0.43	0.05	0.49	0.53	0.04	0.97	1.26	0.29	0.49	0.42	-0.07	1.05	1.03	-0.02
	出勤途上（公務上のもの）	38	53	15	20	18	-2	43	19	-24	33	38	5	5	3	-2
		0.05	0.07	0.02	0.06	0.05	-0.01	0.15	0.07	-0.08	0.20	0.23	0.03	0.07	0.04	-0.03
レクリエーション参加中	2	7	5	1	11	10	11	-	-11	2	5	3	1	8	7	
	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.03	0.04	-	-0.04	0.01	0.03	0.02	0.01	0.11	0.10	
設備の不完全又は管理上の不注意	13	8	-5	2	6	4	1	-	-1	-	-	-	-	1	1	
	0.02	0.01	-0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-	-	0.01	0.01	
職務遂行に伴う怨恨	-	3	3	-	-	-	1	-	-1	-	3	3	-	-	-	
	-	0.00	0.00	-	-	-	0.00	-	0.00	-	0.02	0.02	-	-	-	
その他	13	7	-6	6	6	-	21	23	2	2	3	1	1	1	-	
	0.02	0.01	-0.01	0.02	0.02	0.00	0.07	0.08	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00	
小計	5,996	6,719	723	3,022	3,216	194	4,775	5,913	1,138	1,066	1,041	-25	276	292	16	
	8.25	9.21	0.96	8.95	9.56	0.61	16.52	20.54	4.02	6.52	6.36	-0.16	3.70	3.96	0.26	
公務上の負傷による疾病	106	151	45	60	73	13	45	58	13	45	39	-6	14	11	-3	
	0.15	0.21	0.06	0.18	0.22	0.04	0.16	0.20	0.04	0.28	0.24	-0.04	0.19	0.15	-0.04	
その他の疾病	職業病	28	30	2	8	9	1	52	29	-23	45	45	-	4	4	-
		0.04	0.04	0.00	0.02	0.03	0.01	0.18	0.10	-0.08	0.28	0.27	-0.01	0.05	0.05	0.00
	脳疾患	2	5	3	3	1	-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	3	2	-1	-	-	-	1	-	-1	1	-	-1	-	-	-
		0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	-	0.00	0.01	-	-0.01	-	-	-
	精神疾患	8	11	3	6	6	-	4	4	-	4	5	1	1	-	-1
		0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00	0.02	0.03	0.01	0.01	-	-0.01
	呼吸器疾患	2	1	-1	-	2	2	5	2	-3	4	2	-2	-	-	-
		0.00	0.00	0.00	-	0.01	0.01	0.02	0.01	-0.01	0.02	0.01	-0.01	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	-	0.01	0.01	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	2	2	-	1	1
		-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	0.01	0.01	-	0.01	0.01
食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
腰痛	31	36	5	29	21	-8	20	24	4	30	28	-2	1	4	3	
	0.04	0.05	0.01	0.09	0.06	-0.03	0.07	0.08	0.01	0.18	0.17	-0.01	0.01	0.05	0.04	
頸肩腕症候群	2	-	-2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
	0.00	-	0.00	-	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-	-	-	-	
皮膚病	7	7	-	3	6	3	2	1	-1	2	2	-	3	3	-	
	0.01	0.01	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.01	0.00	0.04	0.04	0.00	
眼疾患	20	12	-8	8	13	5	3	2	-1	1	2	1	2	3	1	
	0.03	0.02	-0.01	0.02	0.04	0.02	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.04	0.01	
耳疾患	7	4	-3	-	1	1	3	4	1	8	3	-5	-	-	-	
	0.01	0.01	0.00	-	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.05	0.02	-0.03	-	-	-	
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	18	8	-10	60	68	8	81	96	15	81	68	-13	5	3	-2	
	0.02	0.01	-0.01	0.18	0.20	0.02	0.28	0.33	0.05	0.50	0.42	-0.08	0.07	0.04	-0.03	
小計	128	116	-12	117	128	11	173	165	-8	176	158	-18	16	18	2	
	0.18	0.16	-0.02	0.35	0.38	0.03	0.60	0.57	-0.03	1.08	0.96	-0.12	0.21	0.24	0.03	
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	
合計	6,230	6,986	756	3,199	3,417	218	4,993	6,136	1,143	1,287	1,239	-48	306	321	15	
	8.58	9.57	0.99	9.47	10.16	0.69	17.27	21.31	4.04	7.87	7.56	-0.31	4.11	4.35	0.24	
職員数	726,521	729,633	3,112	337,819	336,430	-1,389	289,074	287,904	-1,170	163,612	163,802	190	74,510	73,795	-715	

(注) 千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

運輸事業職員			清掃事業職員			船員			その他の職員			合計		
R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比
117	122	5	691	664	-27	11	16	5	8,377	8,971	594	21,679	23,789	2,110
5.46	5.71	0.25	17.19	16.75	-0.44	5.05	7.48	2.43	7.28	7.81	0.53	7.73	8.48	0.75
-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	10	-4	1,553	1,944	391
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.55	0.69	0.14
-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	1	-1	17	9	-8
-	-	-	-	0.03	0.03	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
1	-	-1	39	27	-12	1	2	1	990	1,016	26	1,913	2,046	133
0.05	-	-0.05	0.97	0.68	-0.29	0.46	0.94	0.48	0.86	0.88	0.02	0.68	0.73	0.05
11	21	10	3	3	-	-	-	-	110	121	11	263	276	13
0.51	0.98	0.47	0.07	0.08	0.01	-	-	-	0.10	0.11	0.01	0.09	0.10	0.01
1	1	-	-	5	5	-	-	-	31	88	57	49	125	76
0.05	0.05	0.00	-	0.13	0.13	-	-	-	0.03	0.08	0.05	0.02	0.04	0.02
-	1	1	-	1	1	-	-	-	7	7	-	23	24	1
-	0.05	0.05	-	0.03	0.03	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
1	-	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	6	4
0.05	-	-0.05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	2	2	1	-	-1	19	33	14	63	75	12
-	-	-	-	0.05	0.05	0.46	-	-0.46	0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01
131	145	14	733	703	-30	13	18	5	9,550	10,247	697	25,562	28,294	2,732
6.12	6.79	0.67	18.23	17.73	-0.50	5.97	8.42	2.45	8.30	8.92	0.62	9.11	10.09	0.98
9	4	-5	49	46	-3	-	-	-	178	233	55	506	615	109
0.42	0.19	-0.23	1.22	1.16	-0.06	-	-	-	0.15	0.20	0.05	0.18	0.22	0.04
1	-	-1	22	1	-21	-	-	-	1,375	586	-789	1,535	704	-831
0.05	-	-0.05	0.55	0.03	-0.52	-	-	-	1.20	0.51	-0.69	0.55	0.25	-0.30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	-3	11	9	-2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	6	3	-3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1	1	-	-	2	2	-	-	-	27	42	15	51	71	20
0.05	0.05	0.00	-	0.05	0.05	-	-	-	0.02	0.04	0.02	0.02	0.03	0.01
-	-	-	-	2	2	-	-	-	366	72	-294	377	81	-296
-	-	-	-	0.05	0.05	-	-	-	0.32	0.06	-0.26	0.13	0.03	-0.10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	79	39	41	81	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03	0.07	0.04	0.01	0.03	0.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	2	5	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	4	3	13	5	-8	-	1	1	91	118	27	216	241	25
0.05	0.19	0.14	0.32	0.13	-0.19	-	0.47	0.47	0.08	0.10	0.02	0.08	0.09	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-1	4	2	-2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	7	5	-2	-	-	-	68	51	-17	92	75	-17
-	-	-	0.17	0.13	-0.04	-	-	-	0.06	0.04	-0.02	0.03	0.03	0.00
-	3	3	25	30	5	-	-	-	116	95	-21	175	160	-15
-	0.14	0.14	0.62	0.76	0.14	-	-	-	0.10	0.08	-0.02	0.06	0.06	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-1	20	13	-7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-1	33	12	-21	-	2	2	785	362	-423	1,064	619	-445
0.05	-	-0.05	0.82	0.30	-0.52	-	0.94	0.94	0.68	0.32	-0.36	0.38	0.22	-0.16
4	8	4	100	57	-43	-	3	3	2,880	1,411	-1,469	3,594	2,064	-1,530
0.19	0.37	0.18	2.49	1.44	-1.05	-	1.40	1.40	2.50	1.23	-1.27	1.28	0.74	-0.54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00
144	157	13	882	806	-76	13	21	8	12,608	11,892	-716	29,662	30,975	1,313
6.72	7.35	0.63	21.94	20.33	-1.61	5.97	9.82	3.85	10.96	10.35	-0.61	10.57	11.05	0.48
21,422	21,366	-56	40,198	39,646	-552	2,179	2,138	-41	1,150,429	1,148,994	-1,435	2,805,764	2,803,708	-2,056

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率		医師・歯科医師			看護師			保健師・助産師		
		R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	827 31.83	1,008 40.04	181 8.21	2,744 21.69	2,888 23.83	144 2.14	136 3.26	148 3.53	12 0.27
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	1 0.02	1 0.02
	出張中又は赴任途上	6 0.23	11 0.44	5 0.21	18 0.14	22 0.18	4 0.04	39 0.93	40 0.95	1 0.02
	出退勤途上（公務上のもの）	4 0.15	6 0.24	2 0.09	18 0.14	19 0.16	1 0.02	3 0.07	-	-3 -0.07
	レクリエーション参加中	-	1 0.04	1 0.04	-	2 0.02	2 0.02	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1 0.04	4 0.16	3 0.12	2 0.02	2 0.02	-	-	-	-
	小計	838 32.26	1,030 40.92	192 8.66	2,784 22.01	2,934 24.21	150 2.20	178 4.26	189 4.51	11 0.25
公務上の負傷による疾病		11 0.42	20 0.79	9 0.37	43 0.34	58 0.48	15 0.14	6 0.14	3 0.07	-3 -0.07
その他の疾病	職業病	103 3.96	56 2.22	-47 -1.74	1,026 8.11	368 3.04	-658 -5.07	18 0.43	11 0.26	-7 -0.17
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	1 0.02	1 0.02	-
	心疾患	-	1 0.04	1 0.04	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	3 0.02	2 0.02	-1 0.00	1 0.02	5 0.12	4 0.10
	呼吸器疾患	21 0.81	6 0.24	-15 -0.57	277 2.19	41 0.34	-236 -1.85	1 0.02	1 0.02	-
	肝臓疾患	7 0.27	31 1.23	24 0.96	27 0.21	41 0.34	14 0.13	1 0.02	-	-1 -0.02
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	1 0.04	-	-1 -0.04	26 0.21	27 0.22	1 0.01	2 0.05	1 0.02	-1 -0.03
	頸肩腕症候群	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-
	皮膚病	5 0.19	2 0.08	-3 -0.11	20 0.16	12 0.10	-8 -0.06	-	2 0.05	2 0.05
	眼疾患	25 0.96	19 0.75	-6 -0.21	33 0.26	31 0.26	-2 0.00	2 0.05	1 0.02	-1 -0.03
	耳疾患	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	67 2.58	48 1.91	-19 -0.67	599 4.74	257 2.12	-342 -2.62	19 0.45	8 0.19	-11 -0.26
	小計	230 8.85	163 6.48	-67 -2.37	2,013 15.91	779 6.43	-1,234 -9.48	45 1.08	30 0.72	-15 -0.36
	その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,079 41.53	1,213 48.19	134 6.66	4,840 38.26	3,771 31.11	-1,069 -7.15	229 5.48	222 5.30	-7 -0.18
職員数		25,980	25,172	-808	126,499	121,212	-5,287	41,778	41,905	127

（注）千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

その他の医療技術者			保育士・寄宿舎指導員等			船員			土木技師・農林水産技師・建築技師			調理員		
R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比
396	429	33	962	1,038	76	12	18	6	153	200	47	482	517	35
9.18	10.07	0.89	9.98	10.85	0.87	5.51	8.42	2.91	1.11	1.45	0.34	27.19	30.66	3.47
-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-
-	-	-	-	0.02	0.02	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	-	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	0.12	0.12
4	9	5	25	15	-10	3	3	-	107	94	-13	3	5	2
0.09	0.21	0.12	0.26	0.16	-0.10	1.38	1.40	0.02	0.77	0.68	-0.09	0.17	0.30	0.13
8	6	-2	11	8	-3	-	-	-	3	2	-1	-	2	2
0.19	0.14	-0.05	0.11	0.08	-0.03	-	-	-	0.02	0.01	-0.01	-	0.12	0.12
1	2	1	-	1	1	-	-	-	5	15	10	-	-	-
0.02	0.05	0.03	-	0.01	0.01	-	-	-	0.04	0.11	0.07	-	-	-
-	1	1	1	-	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0.02	0.02	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	2	-	-	-	-	1	-	-1	2	1	-1	1	-	-1
0.05	0.05	0.00	-	-	-	0.46	-	-0.46	0.01	0.01	0.00	0.06	-	-0.06
411	449	38	999	1,064	65	16	21	5	271	313	42	486	526	40
9.53	10.54	1.01	10.37	11.12	0.75	7.34	9.82	2.48	1.96	2.27	0.31	27.42	31.19	3.77
15	12	-3	23	34	11	-	-	-	5	7	2	4	8	4
0.35	0.28	-0.07	0.24	0.36	0.12	-	-	-	0.04	0.05	0.01	0.23	0.47	0.24
123	64	-59	13	8	-5	-	-	-	8	6	-2	4	4	-
2.85	1.50	-1.35	0.13	0.08	-0.05	-	-	-	0.06	0.04	-0.02	0.23	0.24	0.01
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2	2	-	1	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-1
-	0.05	0.05	-	0.01	0.01	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.06	-	-0.06
37	15	-22	-	1	1	-	-	-	2	-	-2	-	-	-
0.86	0.35	-0.51	-	0.01	0.01	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
4	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.09	0.16	0.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	12	4	19	24	5	-	1	1	1	3	2	2	3	1
0.19	0.28	0.09	0.20	0.25	0.05	-	0.47	0.47	0.01	0.02	0.01	0.11	0.18	0.07
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	5	3	2	-	-2	-	-	-	3	2	-1	-	-	-
0.05	0.12	0.07	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.02	0.01	-0.01	-	-	-
15	10	-5	5	10	5	-	-	-	4	1	-3	4	4	-
0.35	0.23	-0.12	0.05	0.10	0.05	-	-	-	0.03	0.01	-0.02	0.23	0.24	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78	41	-37	6	2	-4	-	2	2	8	1	-7	3	3	-
1.81	0.96	-0.85	0.06	0.02	-0.04	-	0.94	0.94	0.06	0.01	-0.05	0.17	0.18	0.01
267	156	-111	47	46	-1	-	3	3	27	14	-13	14	14	-
6.19	3.66	-2.53	0.49	0.48	-0.01	-	1.40	1.40	0.20	0.10	-0.10	0.79	0.83	0.04
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06	0.06
693	617	-76	1,069	1,144	75	16	24	8	303	334	31	504	549	45
16.06	14.48	-1.58	11.09	11.95	0.86	7.34	11.23	3.89	2.19	2.42	0.23	28.43	32.56	4.13
43,142	42,612	-530	96,371	95,707	-664	2,179	2,138	-41	138,294	138,185	-109	17,727	16,862	-865

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率） 続き

上段：件数 下段：千人率		運転士・車掌等			教育公務員			警察官		
		R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	108 7.11	96 6.48	-12 -0.63	7,869 9.28	8,731 10.32	862 1.04	2,943 11.28	3,621 13.93	678 2.65
	訓練中	-	-	-	6 0.01	3 0.00	-3 -0.01	1,371 5.25	1,790 6.89	419 1.64
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1 0.00	1 0.00	-	3 0.01	1 0.00	-2 -0.01
	出張中又は赴任途上	4 0.26	-	-4 -0.26	422 0.50	462 0.55	40 0.05	270 1.03	362 1.39	92 0.36
	出退勤途上（公務上のもの）	11 0.72	20 1.35	9 0.63	54 0.06	68 0.08	14 0.02	42 0.16	19 0.07	-23 -0.09
	レクリエーション参加中	1 0.07	1 0.07	-	3 0.00	16 0.02	13 0.02	11 0.04	-	-11 -0.04
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1 0.07	1 0.07	13 0.02	12 0.01	-1 -0.01	1 0.00	-	-1 0.00
	職務遂行に伴う怨恨	1 0.07	-	-1 -0.07	-	3 0.00	3 0.00	1 0.00	-	-1 0.00
	その他	-	-	-	18 0.02	15 0.02	-3 0.00	19 0.07	21 0.08	2 0.01
	小計	125 8.23	118 7.97	-7 -0.26	8,386 9.89	9,311 11.00	925 1.11	4,661 17.86	5,814 22.37	1,153 4.51
公務上の負傷による疾病		7 0.46	4 0.27	-3 -0.19	147 0.17	213 0.25	66 0.08	44 0.17	57 0.22	13 0.05
その他の疾病	職業病	1 0.07	-	-1 -0.07	35 0.04	35 0.04	-	51 0.20	29 0.11	-22 -0.09
	脳疾患	-	-	-	4 0.00	6 0.01	2 0.01	-	-	-
	心疾患	-	-	-	3 0.00	2 0.00	-1 0.00	1 0.00	-	-1 0.00
	精神疾患	-	1 0.07	1 0.07	15 0.02	17 0.02	2 0.00	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01
	呼吸器疾患	-	-	-	2 0.00	3 0.00	1 0.00	5 0.02	2 0.01	-3 -0.01
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	1 0.00	1 0.00	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	1 0.00	1 0.00	1 0.00	1 0.00	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	1 0.07	3 0.20	2 0.13	52 0.06	57 0.07	5 0.01	20 0.08	24 0.09	4 0.01
	頸肩腕症候群	-	-	-	2 0.00	-	-2 0.00	-	1 0.00	1 0.00
	皮膚病	1 0.07	1 0.07	-	8 0.01	9 0.01	1 0.00	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01
	眼疾患	-	1 0.07	1 0.07	25 0.03	20 0.02	-5 -0.01	2 0.01	2 0.01	-
	耳疾患	-	-	-	7 0.01	4 0.00	-3 -0.01	3 0.01	4 0.02	1 0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	23 0.03	17 0.02	-6 -0.01	80 0.31	95 0.37	15 0.06
小計	3 0.20	6 0.41	3 0.21	176 0.21	171 0.20	-5 -0.01	168 0.64	161 0.62	-7 -0.02	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		135 8.89	128 8.64	-7 -0.25	8,709 10.28	9,695 11.46	986 1.18	4,873 18.67	6,032 23.21	1,159 4.54
職員数		15,194	14,814	-380	847,563	846,099	-1,464	260,980	259,867	-1,113

（注）千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

消防吏員			清掃職員			その他の職員			合計		
R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比	R4	R5	前年度比
785	792	7	666	640	-26	3,596	3,663	67	21,679	23,789	2,110
4.82	4.86	0.04	23.17	22.67	-0.50	3.60	3.63	0.03	7.73	8.48	0.75
161	143	-18	-	-	-	15	5	-10	1,553	1,944	391
0.99	0.88	-0.11	-	-	-	0.02	0.00	-0.02	0.55	0.69	0.14
11	3	-8	-	1	1	-	-	-	17	9	-8
0.07	0.02	-0.05	-	0.04	0.04	-	-	-	0.01	0.00	-0.01
80	70	-10	37	26	-11	895	927	32	1,913	2,046	133
0.49	0.43	-0.06	1.29	0.92	-0.37	0.90	0.92	0.02	0.68	0.73	0.05
33	38	5	2	1	-1	74	87	13	263	276	13
0.20	0.23	0.03	0.07	0.04	-0.03	0.07	0.09	0.02	0.09	0.10	0.01
2	5	3	-	3	3	26	79	53	49	125	76
0.01	0.03	0.02	-	0.11	0.11	0.03	0.08	0.05	0.02	0.04	0.02
-	-	-	-	1	1	7	8	1	23	24	1
-	-	-	-	0.04	0.04	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
-	3	3	-	-	-	-	-	-	2	6	4
-	0.02	0.02	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00
2	4	2	-	2	2	15	24	9	63	75	12
0.01	0.02	0.01	-	0.07	0.07	0.02	0.02	0.00	0.02	0.03	0.01
1,074	1,058	-16	705	674	-31	4,628	4,793	165	25,562	28,294	2,732
6.60	6.49	-0.11	24.52	23.87	-0.65	4.64	4.76	0.12	9.11	10.09	0.98
45	40	-5	46	43	-3	110	116	6	506	615	109
0.28	0.25	-0.03	1.60	1.52	-0.08	0.11	0.12	0.01	0.18	0.22	0.04
45	45	-	21	1	-20	87	77	-10	1,535	704	-831
0.28	0.28	0.00	0.73	0.04	-0.69	0.09	0.08	-0.01	0.55	0.25	-0.30
-	-	-	-	-	-	5	2	-3	11	9	-2
-	-	-	-	-	-	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00
1	-	-1	-	-	-	1	-	-1	6	3	-3
0.01	-	-0.01	-	-	-	0.00	-	-0.00	0.00	0.00	0.00
4	5	1	-	2	2	23	34	11	51	71	20
0.02	0.03	0.01	-	0.07	0.07	0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01
4	2	-2	-	1	1	28	9	-19	377	81	-296
0.02	0.01	-0.01	-	0.04	0.04	0.03	0.01	-0.02	0.13	0.03	-0.10
-	1	1	-	-	-	1	-	-1	41	81	40
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	-	-0.00	0.01	0.03	0.02
-	2	2	-	-	-	1	1	-	2	5	3
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	28	-2	11	5	-6	43	53	10	216	241	25
0.18	0.17	-0.01	0.38	0.18	-0.20	0.04	0.05	0.01	0.08	0.09	0.01
-	-	-	-	-	-	-	1	1	4	2	-2
-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2	2	-	9	4	-5	38	35	-3	92	75	-17
0.01	0.01	0.00	0.31	0.14	-0.17	0.04	0.03	-0.01	0.03	0.03	0.00
1	2	1	22	28	6	37	31	-6	175	160	-15
0.01	0.01	0.00	0.77	0.99	0.22	0.04	0.03	-0.01	0.06	0.06	0.00
8	3	-5	-	-	-	1	2	1	20	13	-7
0.05	0.02	-0.03	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
81	68	-13	31	11	-20	69	66	-3	1,064	619	-445
0.50	0.42	-0.08	1.08	0.39	-0.69	0.07	0.07	0.00	0.38	0.22	-0.16
176	158	-18	94	52	-42	334	311	-23	3,594	2,064	-1,530
1.08	0.97	-0.11	3.27	1.84	-1.43	0.33	0.31	-0.02	1.28	0.74	-0.54
-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	2
-	0.01	0.01	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
1,295	1,257	-38	845	769	-76	5,072	5,220	148	29,662	30,975	1,313
7.95	7.71	-0.24	29.39	27.24	-2.15	5.08	5.18	0.10	10.57	11.05	0.48
162,822	163,025	203	28,749	28,235	-514	998,486	1,007,875	9,389	2,805,764	2,803,708	-2,056

第6表 職員区分別・団体区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体区分						合計
	都道府県	指定都市	市 (特別区含む)	町	村	一部事務等 組合	
義務教育学校職員	3	4	-	-	-	-	7
義務教育学校職員以外の教育職員	2	-	-	-	-	-	2
警察職員	5	-	-	-	-	-	5
消防職員	-	2	2	-	-	2	6
電気・ガス・水道事業職員	-	-	1	-	-	-	1
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船 員の職員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	4	2	5	1	-	1	13
合計	14	8	8	1	-	3	34
構成比	41.2%	23.5%	23.5%	2.9%	-	8.8%	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第7表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

認定事由		職員区分									合計		
		義務教育 学校職員	義務教育 学校以外の 教育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	構成比		
負傷	自己の職務遂行中	2	-	4	1	-	-	-	-	1	8	23.5%	
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出退勤途上 (公務上のもの)	-	-	-	2	-	-	-	-	1	3	8.8%	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	2	-	4	3	-	-	-	-	2	11	32.4%		
疾病	公務上の負傷による疾病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職業病	1	-	-	2	-	-	-	-	-	3	8.8%	
	脳疾患	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	5.9%	
	心疾患	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	5.9%	
	精神疾患	2	2	1	-	-	-	-	-	8	13	38.2%	
	その他 公務 起因 性の 明らかな 疾病	呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2.9%
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		皮膚病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計	5	2	1	2	1	-	-	-	10	21	61.8%		
その他の死亡	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	5.9%		
合計	7	2	5	6	1	-	-	-	13	34	100.0%		

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

(注3) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第8表 年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 年齢階層	義務 教育 学校 職員	義務教 育学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	-	-	-	1	-	-	-	-	3	4
30～39歳	2	-	-	-	-	-	-	-	3	5
40～49歳	2	-	3	2	-	-	-	-	1	8
50～59歳	1	2	1	1	-	-	-	-	5	10
60歳以上	2	-	1	2	1	-	-	-	1	7
合計	7	2	5	6	1	-	-	-	13	34

第9表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 事故の型	義務 教育 学校 職員	義務教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計	
											構成比
墜落・転落	1	-	1	1	-	-	-	-	2	5	14.7%
転倒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛来・落下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	5.9%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有害物等との接触	1	-	-	2	1	-	-	-	-	4	11.8%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2.9%
交通事故	-	-	1	1	-	-	-	-	2	4	11.8%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	5.9%
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	2	1	-	-	-	-	-	8	16	47.1%
合計	7	2	5	6	1	-	-	-	13	34	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第10表 交通事故による公務上死亡者数

	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【A】	交通事故による公務上死亡者数 (人・構成比) 【B】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【B】／【A】×100,000
発生年度			
昭和 52年	3,012,304	33 (31.7%)	1.10
53年	3,065,674	29 (32.6%)	0.95
54年	3,118,275	27 (32.9%)	0.87
55年	3,167,744	34 (32.1%)	1.07
56年	3,205,718	33 (45.8%)	1.03
57年	3,224,815	35 (44.3%)	1.09
58年	3,231,650	41 (50.0%)	1.27
59年	3,230,740	46 (52.3%)	1.42
60年	3,222,019	23 (32.9%)	0.71
61年	3,217,016	24 (39.3%)	0.75
62年	3,216,930	23 (43.4%)	0.71
認定年度			
平成 63年	3,215,470	28 (40.0%)	0.87
元年	3,218,752	21 (30.0%)	0.65
2年	3,228,318	28 (35.9%)	0.87
3年	3,241,911	18 (29.5%)	0.56
4年	3,254,291	28 (40.0%)	0.86
5年	3,270,841	26 (53.1%)	0.79
6年	3,282,492	19 (27.1%)	0.58
7年	3,278,332	29 (38.7%)	0.88
8年	3,274,481	18 (31.0%)	0.55
9年	3,267,118	24 (36.9%)	0.73
10年	3,249,494	20 (32.8%)	0.62
11年	3,232,153	10 (21.7%)	0.31
12年	3,204,292	10 (23.3%)	0.31
13年	3,171,532	14 (32.6%)	0.44
14年	3,144,323	11 (24.4%)	0.35
15年	3,117,004	10 (20.0%)	0.32
16年	3,083,597	9 (18.0%)	0.29
17年	3,042,122	9 (17.0%)	0.30
18年	3,001,475	13 (24.5%)	0.43
19年	2,954,712	12 (26.1%)	0.41
20年	2,902,843	10 (21.7%)	0.34
21年	2,858,654	4 (10.5%)	0.14
22年	2,818,455	3 (9.4%)	0.11
23年	2,792,448	8 (2.5%)	0.29
24年	2,774,250	5 (9.8%)	0.18
25年	2,757,942	5 (13.2%)	0.18
26年	2,745,644	4 (11.4%)	0.15
27年	2,740,082	3 (7.3%)	0.11
28年	2,739,041	2 (4.4%)	0.07
29年	2,744,438	2 (5.7%)	0.07
30年	2,738,755	7 (18.9%)	0.26
令和 元年	2,742,638	2 (4.5%)	0.07
2年	2,764,094	4 (8.7%)	0.14
3年	2,802,762	2 (4.5%)	0.07
4年	2,805,764	4 (11.4%)	0.14
5年	2,803,708	4 (11.8%)	0.14

- (注1) 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。
(注2) 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。
(注3) 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。))
(注4) 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。
(注5) 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。
(注6) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第 1 1 表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分	勤務態様						合計
	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他	
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-
警察職員	1	-	-	-	-	-	1
消防職員	-	-	-	-	1	-	1
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	-	-	-
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船の他の職員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	1	-	-	-	1	-	2
合計	2	-	-	-	2	-	4

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条の規定により国が経費の一部を負担している者をいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員をいう。
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員（水道事業には、簡易水道事業を含む。）をいう。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有する者で現にそれぞれの業務に従事している者をいう。なお、無資格の看護助手は「その他の職員」として取り扱う。
保育士・寄宿舍指導員等	次の①から②までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有する者で現に保育所（認可保育所に限る。）又は幼保連携型認定こども園に勤務する者をいう（幼保連携型認定こども園の保育教諭については、主たる職務の実態等から判断する。）。 ②保育士の資格を有する者で認可保育所以外に勤務する者、児童自立支援専門員、児童生活支援員の資格を有する者で児童自立支援施設に勤務する者及び社会福祉施設及び特別支援学校の寄宿舍指導員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
土木技師・農林水産技師・建築技師	農業・林業・水産業、建築、土木に関する事務に従事する技術職員のうち、技師として任用されている者をいう（建築士等の公的資格を有する者に限らない。）。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
運転手・車掌等	

分類項目	説明等
教 育 公 務 員	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①義務教育学校教員…学校教育法に定める小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教員（校長を含む。） ②義務教育学校以外の教員…上記「義務教育学校教員」以外の大学、高等学校、幼稚園等に勤務する教員（学長、校長、園長を含む。） ③その他の教育公務員…教育公務員特例法第2条に規定する「教育公務員」のうち上記以外のもの。具体的には部局長並びに専門的教育職員をいう。 なお、学校事務職員は「その他の職員」として取り扱う。
警 察 官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。 なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職員」として取り扱う。
消 防 吏 員	消防本部、消防署及び消防団に勤務する職員。なお、常勤の消防団員及び指定都市の消防学校職員、東京都（東京消防庁）の消防学校・消防訓練所職員を含む。
清 掃 職 員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る。）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しない者である。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
そ の 他 の 職 員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

（3）事故の型別

分類項目	説明等
墜 落 ・ 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所が崩れ、動揺して墜落した場合、車両系機械等とともに転落した場合を含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は感電に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は感電に分類する。
激 突	墜落・転落及び転倒を除き、人が主体となって静止物又は動いている物に当たった場合で、機械の部分、ドア、バックネット等に人からぶつかった場合、飛び降った場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛 来 ・ 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人に当たった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器等の破裂によるものは破裂に分類する。
崩 壊 ・ 倒 壊	堆積した物（灰等を含む。）、足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人に当たった場合をいう。立てかけてあった看板等が倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来・落下、崩壊・倒壊を除き、物が主体となって人に当たった場合をいう。構内等において自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等が当たった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられる等をいう。構内等において自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含む。交通事故は除く。

分類項目	説明等
切れ・こすれ	こすられた場合、こすられる状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、スレート等を踏み抜いた場合を含む。踏み抜いて墜落した場合は、墜落・転落に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下にばく露された場合を含む。 【高温の場合】火炎、アーク、熔融状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業中の熱中症等高温の環境下にばく露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合をいう。有害物等には、病原菌、細菌を含まない（これらに感染、死亡した場合はその他に分類する。）。
感電	帯電体に触れ又は放電により人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は解放の結果として、爆音を伴う膨張等が起こる場合をいう。破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げてぎっくり腰となるような身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等に起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎて転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、墜落・転落、転倒に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されない場合をいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <https://www.jalsha.or.jp/>